

China Economic Outlook 2023 年 3 月**全人代でムード改善も実態に弱さ、構造政策重要に/米中平行線は米中不安定に****要 点**

- ・全人代や統計の改善によって、3 月はムードの改善が強まった一方、リベンジ消費の期待は弱まる
——4 月はテクニカルに統計が改善する模様。テクニカルな改善だが不振や不信を緩和し、好循環をもたらす可能性
- ・景気の持続的加速にはなお疑問。経済政策は構造対策中心
——コロナ脱出、財政・金融、高質量発展の 3 つの政策ミックス
- ・全人代及び政府活動報告。より深まった構造問題や大きな環境変化に対する当面の回答を示す
——キーワードは引き続き「穩＝(安定)」
——成長目標は来年の再減速を見越して+5%前後と現実的な数字に
——経済政策は社会主義現代化の全面的建設に向けた幸先の良いスタートへ。政策の骨格は景気刺激的と言いつつも比較的保守的。経済構造改善志向
——8 つの政策。消費のカギは自動車、家電、サービス消費の場づくり。所得政策の気配なし
- ・経済関係の人事は継続性重視か。組織機構改革は党と國務院の一体化と役割分担が明確化
- ・米中関係は、平行線が更に不安定になる危険性。規制競争のエスカレーション等注意

景気のムードと状況:現状ムード先行で改善。統計は 4 月にテクニカルに改善の見通し

[景気のムード: 全人代や統計の改善によって、ムードの改善が強まった一方、リベンジ消費の期待は弱まる]

3 月は月始まりから半ばまで全人代一色であった。2 月末に共産党の二中大会が行われ、「政府活動報告」が聴取され、討議された。またそこで全人代と政治協商会議に提出される「国家機構指導者等の推薦名簿」、「党と国家機構の改革方案」が採択された。全人代が始まるとそれらが順次発表され（共産党関連のものは国家機構ではないので全人代とは別に発表）、新指導層と政府組織により、新しいスタートを切っていった。首相が発表する「政府活動報告」は、3 月 5 日に発表され、昨年 12 月の中央経済工作会议や今年 2 月の雑誌「求是」（2023 年 4 号）などで示された内容と大きく変わらなかった。しかし、内需の拡大の方向性や民間・外資企業を重視した政策が目立つように書かれ、「+5%前後」とした成長目標に向けて、「国家安全を前提に安定的発展を実現し、長期目標である社会主義現代化強国に向けて良いスタートを切る」と、安定成長による強国化がわかりやすく宣言されたものとなった。

連日の報道は、全人代・政協会議の動向や、「政府活動報告」、「経済社会発展報告」（発展改革委員会による年次計画）、「予算報告」（財政部による決算・予算見通し）（政府活動報告は所信表明のようなもので具体的内容は発改委、財政部の計画に記載）の概要説明、最高指導層の談話及び各種会議出席状況、新指導層の人事、工業情報部や科学技術部といった経済発展のコアの政策を担当する部長をはじめとした部長（大臣）談話、発展改革委員会や商務部などの定例記者会見、各地での反応など、多くの状況を伝えた。これらに対する市場及び海外の反応は、「+5%前後」というやや慎重な成長目標、「積極的」、「穩健的」と言いながら地方政府財政や地方金融のリスクに配慮した経済政策などを背景に、経済への期待が過度に盛り上がるのでも下がるのでもない比較的中立的なものと見られた。また、注目された人事・機構改革では、習近平主席の周辺人物を集めた「習一強」の強まりや共産党指導の強化を懸念する声はあったが、易綱人民銀行行長や劉昆財政部長の留任など、継続性・安定性を重視した人事、金融の監督や科学技術の指導を強化した機構改革などに対して、事実を淡々と受け止める声が一般的となった。「習一強」が強まって政策

のミスリードのリスクが高まるという海外の声は薄まり（無くなった訳ではないが）、内需の拡大、民間・外資のテコ入れが実際どう動くかに関心が動いていった。

3 月半ば以降は、欧米では米シリコンバレーバンク破綻を契機に欧米の金融市場が混乱した一方、中国では 1~2 月の景気指標が一応の回復方向を示し、海外を中心とした中国景気に対する関心・懸念は薄れていった。3 月 20~22 日に習近平主席がロシアを訪問し、中国が和平への仲裁にどう動くのか注目されたが（経済においては、これが先進国の対中貿易や対中投資に影響すると見られた）、ウクライナ戦争は当時者が対話で解決すべきという以上の内容はなく、これも中国の国際的立場や中国の経済に大きな影響を与えるものとはならなかった。さらに、月末にかけては、中国発展論壇やボアオ・アジアフォーラムなどの国際会議が開かれ、中国の着実な発展への期待が作られていった。

一方、中国の巷間に目を転じると、北京では、月前半、インフルエンザの流行や黄砂の発生などがあり、経済・社会の回復を見えにくくするようなことも起きたが、月半ばには、各種の花が満開の時期を迎え、温かくなる中で外出を楽しむ人が大幅に増え、比較的良好なムードが形成されていった。春節後、特に全人代後は、各地で延期されていたフォーラムや展示会が一気に再開し、それらの動向が報道や SNS などでも知らされるようになり、ビジネス活動の活発化機運が高まっていった。但し、期待されていたリベンジ消費は目立って起こらず、消費の代表格である自動車の販売不振が長引く中で、けん引役となるべき消費の足取りが予想よりも重いという認識もじわじわと広がっていった。

[4 月はテクニカルに統計が改善する模様。テクニカルな改善だが不振や不信を緩和し、好循環をもたらす可能性]

今年は、4 月初めの清明節休日が 1 日のみの休日となったため、5 月の労働節が次の連休となり、旅行や観光の話題や予約のスタートは例年より後ろ倒しになった。しかし、昨年同期の清明節や労働節は上海ロックダウンによって人の移動が止まった時期であったから、今年の休日消費は前年比で高い増加が見込まれる。4 月の一般的な月次統計も、自動車販売・生産、サービス消費、不動産販売・投資、輸送活動などで大幅なプラスが予想される。特に不動産販売は、2021 年半ばから市場が停滞に陥り、デベロッパーと中小金融機関の不信の悪循環をもたらしていたため、テクニカルな理由での改善であっても、不振や不信を和らげ、好循環をもたらす可能性がある。2 月の統計でもマイナス幅の改善に先行き期待を示す市場の声が目立っていた。期待がどう好転してくるか。全般的か、部分的か観察が必要となっている。

实体经济:今後の持続的加速にはなお疑問。経済政策は構造対策中心

[1~2 月統計指標は緩やかな回復を示唆]

3 月に入って発表される 1~2 月の統計指標は、ゼロコロナ政策終了及び感染拡大の収束により、外出行動やビジネス活動の正常化が急速に進んだため、統計数字の改善も鮮明になるかと思われた。春節直後の証券会社等中国国内予測機関による 2023 年第 1 四半期（1~3 月）の成長率は平均前年比+5.4%。生産同+5.2%、投資同+5.5%、消費同+7.5%、輸出同▲3.5%（2/10、中国証券週刊 2/3 調査）と高い期待があることが示された。他方、1~2 月の成長率を発表された生産統計から概算してみると、工業生産は前年比+2.4%、サービス生産指数は同+5.5%であり、農業も含めて加重平均すると凡そ同+4%であった。1~3 月が同+5%になるには、この加重平均が同+7%程度、同+5.5%になるには同+8.5%程度になる必要があり、1~2 月は景気のムードと

同様に統計数字も改善の向きを見せたが、ムードの改善に比べて実態が弱いことも示された。

3月の統計は、昨年同期に吉林省でロックダウンが行われ、上海市でも新型コロナの感染拡大がみられたものの、同時期の生産活動は大きく抑制されなかったため、足元の実感からして、成長率に換算して同+5~6%のあたりであろう。そこから見ると1~3月の成長率は同+4.3~4.7%と予想される。

図表1 春節直後の中国国内主要予測機関の第1四半期見通し（最高、中位、最低）

(前年比%)

	GDP	CPI	生産	投資	消費	輸出	輸入	ドル元(3末)
貝莱德	6.1	2.1	6.6	7.5	9.5	▲2.0	4.0	6.20
江南農商行	6.0	1.5	7.0	8.0	9.0	5.0	10.0	6.60
泰康人寿	6.0	1.6	6.0	5.0	10.0	▲5.0	▲5.0	6.55
工銀理財	5.4	2.2	5.1	5.2	6.9	0.4	▲0.5	6.60
農銀理財	5.4	2.1	5.5	5.5	6.3	▲3.5	3.5	6.50
泰康養老保険	5.4	1.7	4.5	5.5	8.0	▲5.0	4.0	7.00
上海証券	5.0	0.8	5.0	5.5	4.5	▲5.0	▲10.0	6.50
興業証券	5.0	1.9	6.0	6.0	7.0	▲4.0	3.0	6.60
中国国際HD	5.0	2.2	4.5	5.1	7.7	▲3.0	2.0	6.60
23機関平均	5.4	2.1	5.2	5.5	7.5	▲3.5	2.0	6.60

(資料) 証券市場週刊(2023.2.10) 調査2023.2.3

若干丁寧に1~2月の各種統計を見ると、上述のとおり、工業生産は前年比+2.4%、サービス生産指数は同+5.5%と、工業生産は自動車、機械、コンピュータ・通信の生産調整が響いて伸び悩んだ。これらの業界は生産減に応じて仕入れ単価引き下げに動いており、その影響はゴム、非金属などの付加価値生産額の減少や、素材を中心とした幅広い企業収益の悪化にも表れた。特に、自動車販売の落ち込み(自動車流通協会によると、3月1~12日の乗用車販売は前年比▲11%、年明け以降累計では同▲19%。2月は春節の統計要因でプラス)は大きく、この影響は3月も続いていた。7月の排気基準強化が意識されるに従って各社が値引き合戦に入り、それに対して消費者が様子見を強めるという悪循環が生まれていた。昨年4月、上海ロックダウンの影響で自動車生産は4割減少しており、これが今年4月の前年比の伸びを上向かせるが、業界では足元起きている生産調整の圧力は第2四半期(4~6月)も残ると予想されている。

工業生産では、自動車の不振に加えて、後述するように輸出全体の弱さも影響している。工業生産は、回復基調にあるものの、足取りがやや重い状況が続くそうである。

需要面を見ると、足元の回復をけん引しているのは投資である。1~2月の固定資産投資は前年比+5.5%(1月前月比+0.22%、2月同+0.72%)と、年末の同+3%弱の勢いから見ると幾分改善した。けん引役は同+9.0%となったインフラ、同+8.1%となった製造業である。但し、後者の製造業は2021、22年と続いた2ケタの伸びから徐々に鈍化してきている。また前者のインフラは昨年末より若干加速したものの、通年の見通しは+6~7%であり、地方专项債の前倒し発行により工業園區、交通施設、公共施設を中心に大型投資が続いているが、その勢いは夏場以降落ちてくる見込みである。今回1~2月の指標発表で注目された不動産開発は同▲5.7%と、昨年12月の同▲12.2%から改善を見せ、販売面積も同▲3.6%と、それまでの2割減ペースから改善したため、改善継続の期待が高まっている。しかし、新規開発に繋がる政府からの土地譲渡はなお前年比3割減という状況であった。総じて見ると、不動産投資が大幅な加速に転じてくるのはなお難しいということが示されたと考えられる。

なお、不動産で最大の懸念となっている中国恒大の外貨建て債務の再編方針が3月22日に示された。対象は同社外債の8割に相当191億ドル分。最長12年の債券、EVメーカーなど関連

会社株式への転換の権利が選択肢となった。同社清算の場合、返済率は 2~9%になるという試算も示され、一部の債権者は上記のスワップ案に既に賛成した模様だ。とはいえ、同社の 22 年の物件販売は前年比 9 割減。今後の事業継続には 3 年で 2500~3000 億元 (360~430 億ドル) の資金が必要となっている。政府は昨年 11 月の金融 16 条以来、中国恒大以外にも資金供給の道を開いているが、市場の期待・販売改善に続き、上記のようなデベロッパーたちが再建されるのだろうか。前向きなこととして評価したいが、すぐにマクロ経済を大きく押し上げることはないだろう。

昨年景気を下支えしたのは輸出である。1~2 月の輸出は前年比▲6.8% (1 月同▲10.5%、2 月同▲1.3%)、輸入は同▲10.2% (1 月同▲21.4%、2 月+4.2%)と、全体としては落ち込みつつも、2 月に持ち直しが見られた。但し、家具など嵩のある商品の輸出量を反映しやすい海上コンテナ輸送量は、2 月、北米向けが前年比▲35%と、家具や玩具、衣類などの不振によりマイナス幅が 1 月より拡大した。また先行きに関して、主力のデジタル機器の受注の先行きを示す台湾の海外受注は、1~2 月、前年比▲18.8% (2 月同▲18.3%)と 6 カ月連続のマイナス。輸出受注の見通しの影響を受けるコンテナ船運賃 (北米向け) も、3 月上旬時点で 18 年春以来の水準まで下落した。昨年後半から軟化が強まった輸出がここで改善基調に転じたとは見做しにくい状況となっている。3 月 20 日に税関総署は記者会見で「2 月以降、輸出入とも安定して上向いている」とのコメントを発表したが、主要国の成長鈍化や、デカップリング、欧米金融市場の動揺にも懸念を示しており、再度悪化する可能性が高い状況と考えられる。

需要面の最後に、リベンジ消費が期待されている消費をみると、1~2 月の社会消費品小売総額は同+3.5% (1 月前月比+0.61%、2 月同▲0.02%)と、飲食が同+9.2%、石油類が同+10.9%となるなど、活発な外出を反映して持ち直しを見せた。但し、自動車と同▲9.4%、通信機器が同▲8.2%、家電が同▲1.9%などと耐久財を中心に不振もみられ、まだら模様であった。春節直後の予測機関の第 1 四半期の消費の見通しの平均は前年比+7.5%であり、見通し実現はほぼ絶望的となった。中国全体の状況を示すわけではないが、四川省統計局が行った調査では、23 年の消費について「増やそうと思う」が 40.8%、「同水準」が 24.0%、「減らそうと思う」が 35.2%であり、リベンジ消費に慎重な層が多いことが見て取れた。

3 月に入ってから消費喚起に関連して自動車購入補助金や各種消費券などの追加的な動きが活発になっている。目立ったのは自動車販売対策であり、放っておいても勝手に増えると思われるのか、旅行・レジャーに関するものなどはほぼ皆無であった。

[経済政策：コロナ脱出、財政・金融、高質量発展の 3 つの政策ミックス]

全人代については後述するが、1~2 月の統計指標発表後の中国経済に対する見方は、「回復方向にあるが、その勢いは期待ほどには強くない」というのが結論であろう。

当地で議論した専門家の間では、景気回復の中心となるべき消費の起点となる雇用・所得の不透明感に加えて、需要を先食いしてしまった上に技術的な端境期を迎えてしまった自動車の販売不振、不動産不況によってもたらされた家電・家具など耐久財の販売不振などが、期待されたリベンジ消費を抑えてしまっている理由と見られている。筆者は、新型コロナの時期にも中国の消費者は、ネットを駆使しながら巣籠もり消費 (おひとり様家電、カプセルトイ、各種の国潮、各種の加工食品「預制菜」等) を享受しており、リベンジ消費となる消費対象の範囲が狭くなっていることや、先進国のように所得補償がなされていないことも、リベンジ消費を抑えてしまっている理由と考えている。これまでの内容を掻い摘むと、投資は一段と強くなることは考えにくく、輸出は少なくとも弱含みが続く。頼りにしたい消費は旅行や飲食などサービスのリベンジ消費に

期待したいところだが、モノの消費はむしろ足を引っ張る』というのが、当面の景気の見方ということになる。

但し、ここ2カ月程で新型コロナが遠い昔のことになっており、景気回復のタイミングが前倒し気味で動いていることや、ドル高の揺り戻しもあり新興国の中国依存が継続できていることなど、今後の予測の上方修正要因も出ている。

昨今の中国の経済政策を見ていると、大きく3つある。第1に、新型コロナからの正常化の短期的な政策である。防疫政策の変更や国際旅客輸送の正常化、海外に対する貿易・投資ミッションの派遣、国際フォーラムや展示会の再開など、放っておけば正常化が遅れてしまう国内外の交流の促進である。第2に、財政・金融政策である。財政政策は、公共投資の推進剤である地方の专项債の前倒し発行や、全人代後の3月24日に李強新首相が発表した主要減税政策。金融政策は、昨年後半に多く創設され、特定対象先に貸出を促進する政策性金融ツール（目的別の貸出枠）や、金利や預金準備率の引き下げ（3月17日、預金準備率を3カ月ぶりに0.25%引き下げ）である。欧米で金融機関の破綻が続く中、中国は政府の対策余力を示した。これらは実態とマインドの両方に対して下支えとなるものである。第3に、高質量発展にもつながる構造的な政策である。全人代の政府活動報告自体が構造的な政策を中心としたものである。3月2日の商務部長による消費政策の発言、同5日の工業情報部長による工業経済政策の発言、同6日の発展改革委員会の経済政策の発言、同15日の金融リスクの防止と緩和を主眼とした金融安定工作会议の内容、同24日の主要減税政策の内容などを見ても、投資では大型事業、消費では自動車やスマート家電などを中心に内需を盛り上げたいという意図は見えるが、即効性があるとは見受けられなかった。

李強首相は、全人代最終日の3月13日、記者会見で、一般国民は成長率よりも、就業、物価など目の前に見える現実に関心があると述べたり、同21～22日に訪問した湖南省で、内外情勢は複雑だが、製造業を守る決意は揺るがず、科学技術の自立自強を進めると述べたり、さらに同24日の国务院常务会议で、研究開発費の加算控除拡大の恒久化を述べた。成長率よりも人々が生きるための構造的な政策が一貫して示された。

今年+5%超えの成長率をした後、来年以降成長率は+5%に回帰しない可能性が高い。これは2035年の所得倍増が達成困難ということを意味する。しかし、それは今の中国政府にとって本質的な問題ではない。一連の動きはそのようなことを国民に示したと考えられる。

図表2 全人代前後に示された経済政策

王文涛商務部長・消費政策に関する発言（3月2日記者会見）（下線部が短期的政策）

・自動車、家電、家具、外食が重点領域
① NEV普及策の継続と新措置の投入。中古車流通の拡大
② 消費促進イベントの開催（「消費振興年」、「消費促進月」等）と国際消費センターになる都市の構築に注力する
③ 農村部周辺での商業体系の整備（物流配送網）（22年末までに「村」の95%に直接宅配品が届く。3割以上の宅配品は県城から当日のうちに村に配送可能になった）
④ 自宅から徒歩15分の範囲で生活に必要なことが全てできる「15分生活圏」の全国規模の3カ年計画に着手。地級市以上の都市で2025年までに実現
⑤ 外資呼び込みの強化を継続

工業情報部金壯龍部長・工業経済政策に関する発言（3月5日記者会見）

① 重点工業の成長促進
② 投資の拡大。14.5計画の多くの事業の実施
③ 消費拡大。新エネルギー車等大型消費の安定。スマート家電の普及継続、グリーン建材の農村普及
④ 地方の積極性を発揮。東部は先進製造業の速い発展、輸出のレベルアップ。中西部は積極的な産業移転の受け入れと、新しい成長の極の育成。東北は伝統産業の改造・レベルアップ、戦略的産業の発展を促す。京津冀、長江デルタ、大湾等の共同効果を発揮する

発展改革委員会趙辰昕副主任ら・経済政策に関する発言（3月6日記者会見）

・今年、安定の中の前進を図り、安定成長、安定就業、安定物価の政策を徹底する（趙辰昕）
① <u>マクロ政策の調整・コントロールの力量を拡大。各種政策とマクロ政策の一致性を高める</u>
② 内需拡大戦略を実施し、供給側構造改革との有機的結合を図り、消費の潜在性を開放する。投資を速め、创新发展戦略を深く実施し、現代化産業体系の建設を加速。高質量のモノ・サービスの供給で新しい需要を創造し、より高いレベルの好循環を推進する
③ 高レベルな社会主義市場経済体制を建設し、高レベルの対外開放を行い、発展のエンジンの活力を不断に高める
④ 発展と安全の統一を図り、不動産、金融、地方政府のリスクを緩和し、食糧、エネルギー、重要産業・サプライチェーンの安全性を強化する
⑤ <u>就業優先政策を取り、公共サービスを強化し、民生の保障と改善を続ける</u>
・今年、消費が経済成長の主要なけん引力になる。今年の消費形勢の予測は以下である（李春臨）
① 消費の安定成長のために多くの措置を取る。大型消費の安定、サービス消費のレベルアップ、農村消費の開拓、安心して消費ができる環境の創出
② 消費能力を強化する。就業、分配、消費チェーンの好循環を促進する。いろんな方法で収入を増加させる。消費財の安定供給を図る。収入が安定すれば消費がなされる
③ 消費環境の改善を図る。制度作り、標準の改善、消費者争議解決の仕組み改善等
④ 新しい消費の成長ポイントの育成。グリーン消費、新型消費など。住宅改善、新エネ車、養老サービス、教育、医療、文化、衛生、スポーツなど
・今年、有効投資を拡大させる（楊蔭凱）
① <u>政府投資と政策が奨励する有効な社会投資を通して、インフラ投資や製造業投資が安定的に伸び、投資の供給構造改善の効果が一段と強化される</u>

企業向け優遇措置・国務院常務会議（3月24日）

・ 税収減 4,800 億元以上の優遇措置
① <u>条件を満たす企業の研究開発費の税引き前加算控除比率を 75%から 100%に引き上げ、これらを長期的に実施する</u>
② <u>物流企業の倉庫用地都市土地使用税の徴収を半減する</u>
③ <u>障害者就業保障金の軽減を 2027 年末まで継続する</u>
④ <u>中小零細企業と個人事業者で年間課税所得額が 100 万円を超えない部分の所得税を減税する政策と、失業・労働災害保険料率を下げる政策を 2024 年末まで継続する</u>
⑤ <u>石炭輸入関税をゼロとする政策を年末まで継続する</u>

全人代及び政府活動報告

【報告の意味合い：より深まった構造問題や大きな環境変化に対する当面の回答を示す】

3月4日に全国政治協商会議、5日に全国人民代表大会が開幕し、2023年の両会が始まった。注目は、成長目標、人事、機構改革などで、成長目標は+5.5%前後から引き下げるのか。内需拡大のための政策がどうなるか。人事は首相（李強氏が候補）を支える副首相（筆頭は丁薛祥氏、経済担当は何立峰氏が候補）及び人民銀行総裁等がどうなるか、などであった。

政府活動報告は、5日朝9時から報告された。例年は、第1部が昨年の回顧、第2部が当年の課題と政策の方向性、第3部が所期目標と政策という構成なるが、今年は第20回党大会、習近平政権3期目開始という節目にあつて、第1部が昨年1年及び5年の回顧、第2部が2023年の所期目標と政策という構成になった。骨子は、「国家安全を前提とした安定的発展を、習近平氏を核心とする共産党の下での団結で、昨年も、この5年も、基本的にうまく運営してきた。今後は、社会主義現代化の完全な実現に向けて奮闘していこう」というものであった。2023年は、2つの百年目標の第1の目標である小康社会が完成し、第2の目標である社会主義現代化の完全な実現に向けて動き出すスタートの年、脱コロナから正常化する最初の年であり、まずは内需の拡大が求められるというものであった。

ゼロコロナ政策が終了してから約3カ月が過ぎ、中国のムードは大きく変わっている。それまで「需要の不足、供給のショック、期待の後退」の三つの重圧にあったとされた中国経済は、雇用・所得の環境悪化による需要の不足や、米中摩擦による供給の懸念などが残ったものの、新型コロナの終息に伴う期待の改善、供給の正常化期待などで、上向きの動きが強まっている。しかし、各種の構造問題が無くなった訳ではない。新型コロナの3年間で不動産問題や米中摩擦など、構造や環境が更に悪化してしまったものもある。

今回の政府活動報告では、経済成長や経済政策に関して、「楽観的というより慎重な見通し」、軍事や外交に関して、「実戦準備など踏み込んでおり突出している」（国防政策）、「抑制的に書かれている」（外交政策、台湾政策）などという評価を聞いた。安定した発展を目指しているが、昨年、民間や外資投資、不動産投資が停滞したように、その環境は整備されていない。構造問題や環境変化への対応が必要だということだ。「目新しさが無い」という評価もあったが、ビジネス環境、科学技術、不動産、金融、軍事、外交と、大きな課題に長期的に対応していく姿勢が伺われたと評価したい。

【キーワード：引き続き「穏＝（安定）」】

注目のキーワードは「穏（＝安定）」（90回登場、昨年76回）、「改革」（40回）、「食糧」（14回）、「エネルギー」（12回）などであった。「穏中求進」（安定の中の前進）は、国家安全を前提とした安定的発展を図る共産党政権としては、成長が何も問題なく安定に寄与するのであれば、成長を志向したいところだが、国家安全の核である食糧やエネルギーの確保やサプライチェーンの構築を後回しにしたり、リスクに対処せず不動産や地方政府の投資を推進したりすることは、現在難しくなっている。経済効率を一部犠牲にしても、食糧やエネルギー、サプライチェーンを守らなければならない。また、処理に幾分痛みを伴っても、不動産の業態転換や地方財政の債務削減を促し、安定と発展のバランスを取らなければならない。こうしたことが改めて示された。

また、長期的な到達点である「共同富裕」は昨年に続き報告にほとんど出て来なかった。第20回党大会などでは共同富裕が登場している。今年はスタートの年。「まずは分配するパイを大きくし、分配もののものは先送りした」というのが解釈である。但し、中国の場合、所得・資産格差が激しく、中高所得層の所得・資産の水準はとうに高所得国の仲間入りを果たしている。これが昨今の若者の無気力化や先行き不安から来る「躺平（寝そべり）」や少子化、生産先行の景気拡大による消費不足、不動産投機などの遠因となっている。生産力を高めても需要が高まらなければギャップは拡大する。貿易黒字の一段の拡大も難しくなっている。政府活動報告に語られない安定的発展への難しさが行間から見て取れる。

【成長目標：来年の再減速を見越して+5%前後と現実的な数字に】

政府活動報告で注目される成長目標は、今年は「+5%前後」と昨年より0.5%引き下げられた。ゼロコロナ政策が終わって、中国国内では成長期待が高まっており、昨年目標の+5.5%を上回る見通しを発表する予測機関も珍しくないが、政府の成長目標は些か慎重なものとなった。2023年の予測を寄与度分解から積み上げて見ると、投資は昨年と比べて同程度の寄与度（プラス1%強）。純輸出はマイナスの寄与度（マイナス1%程度）となり、投資のプラス分が純輸出のマイナス分でほぼ相殺されてしまう可能性が高い。そうすると+5%ないし+6%成長とは、ほとんど消費のプラス分によるものとなる。+5%後半を超える成長には、消費が実質で2ケタ程度伸びる必要がある。この実現確率は決して高くない。また、来年の成長は再度+4%台に鈍化する可能性が高い。これらを考慮すると、「+5%前後」を所期目標にしたというのは、現実的であったと言えよう。

他方、「+5%前後」に引き下げたということは、これまで+5.5%程度あるとしていた潜在成長率が+5%前後に低下したと、政府が考え始めた可能性がある（全人代中の国家統計局のコメントにも「+5~6%が潜在成長率」と、以前の「+5.5~6%」との認識から修正が見られる）。上海ロックダウンからの反動、昨年末の新型コロナの感染爆発の反動という要素を除けば、今年の成長率は+4%台半ばないし前半となりうる。「+5%前後」という目標は現実的な引き下げだが、「2035年 GDP 倍増」が困難になるだけに、この政府の姿勢を海外や金融がどうとらえていくか議論を呼んでいこう。

ちなみに、財政赤字比率と財政赤字金額から逆算される名目 GDP は 129.33 兆元。名目+6.9%成長である。今年の消費者物価（CPI）は前年比+2%程度、生産者物価（PPI）は 0 近傍と予想されるので、デフレーターは前年比+2%以下。これで実質 GDP 成長率を計算すると+5%強という、

今回の成長目標にほぼ沿った数字になる（蛇足だが、注目される国防費は前年比+7.2%。一般歳出が同+5.6%、うち中央歳出分同+7.2%なので、国防費の伸びは平均並み。名目 GDP と比べると 0.3 ポイント高いが、真意としては、中央政府機構内で国防費比率を不変とした形）。

ほかの目標を見ると、昨年目標より上積みされたのは、都市新規就業者数が 1,200 万人（昨年目標 1,100 万人）、財政赤字（狭義）が対 GDP3.0%（昨年目標 2.8%）である。前者の就業者については、1%成長で概ね 200 万人の新規就業が吸収される計算だが、時系列で見ると、2021 年 1%あたり 180 万人、22 年は 200 万人、23 年は 240 万人となっており、労働多投入型経済の進行、労働分配改善の緩やかさを想起させる。後者の財政赤字については、昨年の対 GDP 比 2.8%は、2021 年からの繰越金の繰入や中央銀行・専売機関等からの上納利潤などによって赤字が大きく補填されていたところがある。この部分を赤字と見なせば（昨年 2.45 兆元の繰入、今年 1.9 兆元の繰入）、今年の赤字は改善する計算になる。同様に、昨年の当初見込み 3.65 兆元であった地方専項債の新規発行額は、実際には 4 兆元程度発行されており、今年の当初見込み 3.8 兆元は小幅な改善を意味する。このように見ると、後述する積極財政の実際はどちらかというと慎重目だ。

そもそも、財政支出の伸びは今年+5.6%と、昨年を 0.5%ポイント下回る。GDP 成長率への寄与度は 0.1%下がる計算である。財政は積極財政であり、重要プロジェクトを中心に投資を刺激するとされているが、金額ベースで見ると、景気にはほぼ中立であり、その波及効果に期待を寄せるところとなっている。

図表 3 2023 年の目標

	2020年		2021年		2022年		2023年
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
実質GDP成長率	—	2.3%	6%以上	8.1%	5.5%前後	3.0%	5%前後
CPI上昇率	3.5%前後	2.5%	3%前後	0.9%	3%前後	2.0%	3%前後
都市新規就業者数（万人）	900以上	1186	1100以上	1269	1100以上	1206	1200以上
失業率	6%前後	5.2%	5.5%前後	5.1%	5.5%	5.5%	5.5%前後
財政歳出	5.40%	2.9%	0.90%	0.3%	6.8%	6.1%	5.6%
財政赤字（対GDP比）	3.6%以上	3.7%	3.2%前後	3.1%	2.8%前後	2.8%	3.0%
前年度からの繰越金の繰入・上納利潤	—	—	—	—	2.00兆元 (対GDP比1.8%)	2.45兆元 (対GDP比2.0%)	1.90兆元 (対GDP比1.5%)
地方専項債（兆元）	3.75	3.60	3.65	3.53	3.65	4兆元程度	3.80
コロナ対策特別国債（兆元）	1.00	—	—	—	—	—	—
新規貸出規模	—	下段参照	—	下段参照	拡大	下段参照	—
M2・社会融資総額増加率	前年実績を大幅に上回る	10.1% 13.3%	名目GDP成長率 同程度	9.0% 10.3%	名目GDP成長率 同程度	12.6% 9.4%	名目GDP成長率と基本的に一致
社会融資規模（残高、対GDP比）	—	281.0%	横ばい	274.6%	横ばい	284.4%	—

（注）22年の失業率実績5.5%は年末。年初の政府活動報告では平均で5.5%と言っている。平均は5.6%

【経済政策全体：社会主義現代化の全面的建設に向けた幸先の良いスタートへ。政策の骨格は景気刺激的と言いつつも比較的保守的。経済構造改善志向】

政府活動報告の経済政策では、「穏中求進（安定の中で前進を求める）」が継続された。他方、「内需拡大戦略の実施と供給側構造改革の深化を有機的に結び付け、経済・雇用・物価の安定を優先させ、重大リスクを効果的に防止・解消し、景気の全般的好転を促し、経済の質的向上と適正な拡大を実現し、社会主義現代化の全面的に向けて幸先の良いスタートにしなければならない」とされた。昨年の報告のトーンは、「三重の圧力の上での安定の中での前進」であり、「坂を上り、峠を越える」（一昨年は「急カーブをしない」）であった。今年の報告トーンは、「幸先の良いスタートにする」であり一段明るいものだ。しかし、内需拡大をしつつ、構造的問題やリスク問題にしっかり対処しなければならないという「幸先」の要請は昨年よりむしろ厳しい内容かと思われる。

昨年の経済は、水害・エネルギー対策等のインフラ投資と EV を軸とした製造業投資、それに、年前半巣籠もり関連・年後半自動車による輸出が経済をけん引した。投資・輸出主導経済を消費主導経済に転換する努力をここ 10 年中国は続けてきたが、昨年は緊急的要請と外部環境によって図らずも投資・輸出主導（但し民間、外資、不動産投資は不振）となった。今年の経済は中国の巣籠もり終わり、消費主導を期待したいが、雇用・所得に不安があり、リスク問題の処理はまさに本番である。「経済の質的向上と適正な拡大」への実験の 1 年になることが想像される。

これは、経済政策全般にも表れており、先述のように財政政策は、積極的財政という言葉のイメージほど積極的にはなっていない。金融政策も昨年と同じ穏健的だが、どちらかというとの確性にストレスが置かれており、昨年設置された対象を特定した政策性金融ツールによる的確な資金供給や、金融リスクの的確な処理に重きが置かれるように読める。

また昨年は、財政・金融政策の記述の後に、雇用、リスク対策、コロナ対応が述べられたが、今年は、産業政策、科学技術政策、社会政策、コロナ対応の解除が述べられている。雇用・所得が内需拡大のカギだが、とにかく雇用を作るという態度は排除されており、産業、科学技術、社会における脆弱な部分を強化していくことが重要とされている。新規就業者の目標は上乗せされているが、それは経済の質的改善の中で実現することを目指すということのようである。

このように、今年の政府活動報告からは、ゼロコロナ政策の解除で経済環境が改善してくる中で、刺激的と言いながらも比較的保守的に構造改善を促す姿が浮かび上がってくる。

図表4 経済政策のポイント

- ・ **今年のゴール：社会主義現代化の全面的建設に向けた幸先の良いスタート**
(昨年：経済を合理的な範囲内に保ち、勝利のうちに第20回党大会を迎える／坂を上り、峠を越える)
- ・ **リスク・課題：発展の不均衡・不十分という問題** (昨年：著しく増加)
 - 外部環境：不確実性、インフレ高止まり、世界経済・貿易成長の弱まり、外部からの抑圧・阻害**
(昨年：感染継続、世界経済回復力不足、商品価格高で高い不確実性)
 - 国内環境：際立つ需要不足、民間企業の先行き不透明、中小・零細企業や自営業者の困難を抱え、雇用対策の困難、一部の地方政府の財政難、不動産のリスク、中小金融機関のリスク、イノベーション能力の伸び悩み、生態環境保護の多難、都市農村部のインフラの脆弱性、民生の問題点、形式主義・官僚主義等**
(昨年：感染の局地的流行、内需鈍化、輸出困難化、エネルギー・原材料不足、中小企経営難、雇用安定化困難、イノベーション基盤の弱さ、地方財政難、経済・金融リスク、民生の不足)
- ・ **目標** : GDPの伸び+5%前後等 (昨年：+5.5%前後等)
- ・ **政策の内容** : 安定を前提に成長。政策の連続性・的確性を保ち、政策間の整合性を高め、高質量発展を後押し
(昨年：効果重視、国民経済循環の円滑化に力)
- ・ **財政金融政策：積極的な財政政策、強化してその効果を高める**
(昨年：積極的な財政政策、効果の向上。的確性と持続可能性)
 穏健な金融政策、的確で強力なものとする
(昨年：穏健な金融政策：実施を強化。柔軟かつ適度)
- ・ **その他政策** : 産業政策は、発展と安全を両立。科学技術政策は、自立自強を焦点。基幹核心技術開発での政府主導徹底。コロナ対策は乙類乙管に移行
(昨年：予備のツールを適時動員。コロナ対策はしっかりと取り組む)

[8つの政策：消費のカギは自動車、家電、サービス消費の場づくり。所得政策の気配なし]

例年報告書の半分以上を占めている政府活動の任務は、今年は2割ほどしか占めていない。比較的详细な数字が記載される例年とは異なり、概要的なものとなっている。内容を見れば、14次5カ年計画や第20回党大会、中央経済工作会议などで記されたことをほぼ踏襲している。政府活動報告と同日に発表された発展改革委員会の国民経済・社会発展計画の報告（分量は政府活動報告のほぼ倍）と財政部の中央・地方予算の報告（分量は概ね政府活動報告と同じ）に一段と具体的な取り組みや予算状況が示されており、こちらは方針のみを示したとも言える。

内容は、先述の経済政策全体の方向に続き、番号が付けられた項目が8つ（ほかに民族・宗教、国防、香港・マカオ・台湾、外交、党・政府がある）。並べてみると、最初の4つは、①**内需拡大。消費の回復・拡大を優先。政府投資により民間投資を促進**（1）消費の潜在力の引き出し、2）有効投資の拡大、3）重要インフラ整備）、②**現代化産業体系の構築加速**（1）科学技術の自立自強、2）産業構造の最適化・高度化、3）デジタル経済の発展、4）産業チェーン・サプライチェーンの促進、③**「二つの揺るぐことなく」を着実に実施**（1）市場の活力、2）ハイスタンダードな市場体系の整備、市場化・法治化・国際化、4）重点分野の改革）、④**外資の誘致・利用にいっそう力を**

入れる (1) 貿易強国の建設、2) 外資利用と境外投資、3) 一帯一路建設、4) グローバル経済ガバナンスへの参入) である。内需拡大に続く、現代化産業体系の構築、市場の活力による民営企業の発展空間の保障、外資誘致の一段の継続は、市場経済が後退するかと懸念する向きに対する、改革開放継続のメッセージであった。また残りの 4 つは、⑤**経済金融分野の重大リスクを効果的に防止・解消** (1) 重大な経済・金融リスクの防止・抑制、2) エネルギー・資源の安全保障、3) 公共のガバナンス)、⑥**食糧生産を安定させ、農村振興を推進** (1) 食糧安全保障の基盤、2) 貧困脱却堅塁攻略、3) 農村の 1、2、3 次産業誘導発展、4) 農村の建設)、⑦**発展パターンのグリーン化を推し進める** (1) グリーン・低炭素産業、2) 環境対策、3) 生態統治、4) カーボンピーク・ニュートラルの推進)、⑧**基本的民生を保障し、社会諸事業を発展させる** であり、リスク問題や国家安全、環境・民生といった発展の基盤になる課題に引き続き、またはもう一段力を入れていくという示唆であった。

なお、国民経済・社会計画では、消費に関して、「自動車などの高額消費を安定させ、駐車場の整備・改造を強化し一略一道路沿線や交通ターミナル、住宅地などの充電施設の整備を加速し、公共分野での電気自動車の全面的な普及を推し進める」、「エコ・スマート家電、エコ建材などの購入を支援することを奨励し、家電メーカーによるリサイクル目標責任制行動を持続的に繰り広げていく」、「観光市場の秩序を規範化し、一略一近場旅行を大きく発展させる」、「ライブコマース、オンライン展示会などの新モデルの健全な発展を推し進める」、「マイホーム購入と住み替え、新エネルギー車、介護サービス、教育・医療衛生・文化・スポーツなどの消費を支援する」、「情報関連消費をリード・育成する」、「スマート商圈とスマート商店、スマート観光地、観光都市、グリーンデパートのモデル作業を進め、グリーン製品の供給と消費を拡大する」、「ハイレベルの中国ブランドで一2023 関連イベントをしっかりと開催し、一略一国潮ブランド消費の繁栄・発展を推し進める」などとしている。

また中央・地方政府予算では、「社会保障、移転支出などによる調節を強化し、様々な方法で住民の所得を増やす」としている。

消費の拡大は政策のトップだが、その内容は、即効性があるとは言い難い。但し、普及していない新消費の伸びしろをしっかりと伸ばす、消費をしやすい環境を作るという、地に足がついたものと言える。2023 年は、幸先としては高い成長率であった方が良いが、中国が目指すものの本質から言えば、必要なところが発展すれば良い。政府活動報告はそこまではっきり言っていないが、そのようなメッセージを発したと考えられる。

補論 今後 10 年の中国

・国家統計局は、2 月 28 日に 2022 年の統計公報を発表した。GDP、農業、工業、サービス業、家計所得・消費、人口などをまとめている。そして、これら実績と全人代、政治協商会議代表からの話を元に、3 月 1 日、新華社は今後の約 10 年間の展望についてまとめとなる記事を発表した。それは、「品質中国」(高品質発展)、「創新中国」(イノベーション)、「活力中国」、「暢通中国」(流暢に通る)、「高速交通」、「美麗中国」、「共富中国」、「文明中国」、「安全中国」、「開放中国」、「奮闘中国」の 10 の視点から中国を展望するものである。

・今後の 10 年について主要な展望は以下である。

- ① 今後 10 年間で**制度的基盤、物質的基盤、精神的基盤**を作る (全体)
- ② 人間中心の開発思想を堅持する (高品質発展)
- ③ 高度な科学技術自立と自己改善を達成し、革新国の最前線に立つ (イノベーション)
 - 宇宙、クラウド、生産現場等々
 - 「高度な科学技術の自立と自己改善の実現を加速することによってのみ、私たちは自分たちの手で開発のイニシアチブをしっかりと把握することができる」
- ④ **根深い制度的障害を打ち破り**、中国の社会主義の利点を常に示し、社会主義現代化の原動力と活力を継続的に高める (活力)
 - 公正な競争環境を作り、国有企業が働き、民間企業が参入し、外国企業が投資するようにする

- ⑤ インフラの「ハードコネクテッド」とシステム・ルールの「ソフトコネクテッド」を強化し、陸・海・空・ネットワークの「4対1」の相互接続を促進する（暢通）
- ⑥ 中間所得層は今後15年間で8億人を超えるだろう（共同富裕）
 ——2035年までに、高齢者介護および医療サービス産業はさらに拡大。デジタルでインテリジェントな図書館や博物館など生活を豊かにする
- ⑦ 習近平総書記は、中国式現代化は「優れた伝統中国文化に深く根ざしている」と指摘（文明中国）
 ——「これまで以上に、イデオロギーの指導、文化的栄養、精神的支援が必要だ」
 ——「優れた伝統的な中国文化と科学理論の組み合わせは、確かに中華民族のより大きな復興を促進し、中国文化のより繁栄した発展を促進する」
 ——「中国式現代化は、西洋現代化モデルとは異なる新しい絵を提示し、まったく新しい形の人類文明だ」
- ⑧ 国家安全保障構想を揺るぎなく実施し、党と国家のあらゆる面で国家安全保障の維持を全プロセスで運営し、国家の安全と社会の安定を確保する（安全中国）
 ——中国は、長期的に安全で安定した発展環境を持ち、発展と安全保障をより統合し、現代化を促進する上で高品質の発展と高レベルの安全保障の間の良性の相互作用を達成する自信、条件、能力を持っている
- ⑨ 高レベルの開放を継続的に拡大し、世界の産業分業と協力を深く参加し、国内及び国際的な資源をうまく活用し、中国式現代の発展空間を拡大する必要がある（開放中国）
 ——未来の中国は世界の中国
- ⑩ 「社会主義現代化を全面的に建設するには、何億人もの人々の創造力を十分に発揮しなければならない」（奮闘中国）
 ——個々の「小さな目標」を党と国の大義の「大きな青写真」に統合し、国家の発展をしっかりと支援する
 ・これらは、「優れた中国の伝統をベースとする制度、物質、精神を基盤とし、イノベーション、中間層、国家安全、開放による発展を促す。それは個人と党・国の統合された目標の下での奮闘により実現するものだ」とでもまとめられる。
 ・3月13日の李強首相就任記者会見でも言われているが、中国は成長率を必ずしも目指していない。制度や技術、モノ、文明などで自立し、イニシアチブを持つ「高質量発展」をすることである。米国にとって代わるつもりではないが、米国を凌駕することが意図されていることがわかる。

人事と組織機構改革

【経済関係の人事は継続性重視か。組織機構改革は党と国務院の一体化と役割分担が明確化】

今回の全人代で発表された人事では、習近平主席の再任に続いて、首相に李強氏、全人代常務委員長に趙樂際氏、政治協商会議全国委員会主席に王滬寧氏、国家副主席に韓正氏の就任が発表された。また行政府である国務院の人事では、筆頭の副首相に丁薛祥氏、その他の副首相の一人に発展改革委員会主任を務めた何立峰氏などが就任。注目される経済関係では、発展改革委員会主任に鄭栅潔氏、財政部長に劉昆氏、商務部長に王文涛氏、交通運輸部長に李小鵬氏、人民銀行行長に易綱氏などが就任した。このうち財政部、交通運輸部、人民銀行などは退任するとみられていたが、留任する結果となった。

これらの評価としては、李強氏などが中央の経験がなく、経済等の運営で当分慣れないところがある中、財政・金融担当などが留任となることで政策の継続性が担保されるとの見方があった。一方、共産党での序列から外れてしまったものが留任したということで、財政・金融の権威・権力が低下してしまったのではないかとの見方もあった。とはいえ、地方を中心とする財政の健全性改善、イノベーションなどにおける金融の役割強化や金融の安定性維持などは重要課題であり、理解が深いものが留任したことはどちらかと言えばプラスに評価されている。

他方、全人代中に国務院、全人代後に党中央の組織機構改革が発表された。内容としては主に4点。一つ目は、金融の政策指導を行う「中央金融委員会」（党中央）、金融の組織建設や規律強化などを行う「中央金融工作委员会」（党中央）、そして金融監督を広く行う「国家金融監督管理総局」（国務院）の設置など、党と国務院の職責明確化等による金融監督・リスク防止強化。二つ目は、科学技術の体系と戦略の策定の指導を行う「中央科技委員会」（党中央）の設立と、技術革新の戦略や体制などの策定を行う「科学技術部」（国務院）の再編。三つ目は、基層社会や業界団体への指導、各種組織における党組織設置などにより経済社会の末端への浸透を深める「中央社会工作部」（党中央）の設置。四つ目は、データ活用・管理などの行政を担う「国家データ局」（国務院）の設置、である。金融、科学技術、基層社会、データと、リスクの管理や発展の方向付けが特に

必要な分野について、党と政府の一体化・職責明確化（党が指導、国務院が執行）が進んだようである。

〔李新首相の話からみる首相（国務院）の位置づけ〕

3月13日、李新首相は、全人代後の記者会見に登場した。手を振りながらの登場、党の指導の下、忠実に職責を履行すると決意表明をする冒頭の発言、身振り手振りを使い、笑みを浮かべながらの熱弁、経済などの問題に対して資料を見ずに説明する姿などは、「初会見を無難にこなした」という評価もあるが、「親しみやすい人」という印象もあったようだ。テスラなど外資企業の誘致をやってきただけに、前任者とは別の意味での好感が見えたようだ。但し、習一強下の習氏のコピー、能力に疑問という海外からの見方を打ち消すようなものでもなかったようだ。

李首相の性格を探ると、「自分の仕事の中に深い感情を組み合わせ、オフィスに座っているときに遭遇したのは問題だけだと確信した（多くの問題を発見した）。調査に行ったとき、すべての方法を見て、マスター（高手）は人々の中にいた。あらゆるレベルの幹部が最前線に行き、人々に彼らの計画とニーズを尋ね、基層単位が実際的な問題を解決するのを真に助ける」という言葉が象徴的である。掻い摘んでいえば、「問題に対する答えは、その現場にあり、「基層単位」こそ真の助けだ」ということだ。理屈もさることながら現場の調査が重要ということを行っている。知的な部分が前面に表れる前首相とは些か違う印象を受けた。

また、10の質問に答えた中で、経済成長については、「+5%成長は厳しい」と率直に述べると同時に、「国民の関心は、成長率よりも就業や物価などにある」などと、マクロ経済よりも直接的な生活の改善の重要性を指摘した。理論よりも現実という性格がここでも見て取れた。注目される米中関係については、「数日前の記者会見で秦剛外相が詳しく述べた」としつつ、「彼ら（上海時代に接した外資企業幹部）は上海、中国に好印象を持っている」、「米国では一部の人が中国と米国の「分断」をあおっているが、このような扇動から本当に利益を得られる人がいるだろうか。中国と米国は協力でき、協力すべき」などと発言した。台湾問題での干渉排除やグローバルイニシアチブへの意識を前に出した習主席とは異なり、李首相は米国との協力を強調した。実務のトップとしての彼の位置づけを見せたように思える。

図表5 政府活動報告

I. 昨年および過去5年間の活動の回顧		
2022年の回顧	新型コロナの抑制、経済成長の維持、安全保障の確保という要請を全面的に実行。経済の安定、発展の質の向上、社会の安定を実現。2022年は、内外に予期せぬ自体が発生したが、党指導の下、感染症対策を適時実施、経済の下押し圧力を速やかに調整（政策ツール、既存政策の繰り上げ実施、供給側構造改革、政策パッケージ、地方政策支援、経済大省の気概）	2022年の困難と対処
	2022年のGDPが3%伸び、都市新規就業者数が1206万人、都市調査失業率が5.5%、消費物価が2%。財	22年の成長は+3%
	貿易が7.7%伸び、財政赤字GDP比が2.8%に抑えられた	
	年間目標・任務を基本的に達成、経済は高い強靱性を見せた	結果の評価
	昨年の増値全還付は2.4兆元、租税の新規減免は1兆元、納付猶予が7500億元	減税
2022年の回顧	有効需要の不足を受け、投資の拡大、消費の促進、貿易の安定を図った。14.5の重要事業の前倒し、そのための政策・開発金融ツール7400億元の投入などを行った。インフラ、製造業投資は9.4%、9.1%伸び、固定資産投資が増加、消費の縮小をある程度補った。消費の新業態・新モデルを進展させ、自動車購入を促進、スマート家電・営建材を農村に普及させ、小売総額は基本的に安定を保った。金融支援策を打ち出し、不動産物件の引き渡しによる民生安定を推し進めた。物流の目詰まりなどをサポートし、外資企業の抱える問題に対処した。	経済政策の展開状況

過去5年の成果	激動する世界情勢、新型コロナ拡大、成長鈍化の中で、貧困脱却に勝利し、小康社会を全面的に完成させて一つ目の100年奮闘目標を達成し、 2つ目の100年奮闘目標へ新たな征途 を進み始めた。「新時代の中国の特色ある社会主義」を導きとして、19大、20大の精神を全面的に貫徹し「 稳中求進 」の基調を堅持し、新発展理念を貫徹し、新発展モデルを構築し、高質量発展を促進し、発展と安全と統一的に考慮し、世界に注目される大きな成果と収めた	新しい目標への出発。習近平思想、安定基調の下での新しいモデルでの発展
	―― GDP121兆元、5年平均5.2%成長、10年平均6.2%成長 。中高速成長を実現し、高質量発展を邁進。	5年平均5.2%成長
	――貧困脱却達成、イノベーション多大な成果（宇宙、海底、スパコン、衛星測位、量子、原子力、旅客機、AI。研究開発費2.5%強）、 経済構造最適化 （新産業・新業態・新モデルがGDPの17%以上）、 インフラ整備 （重要水利事業、高速鉄道、発電設備）、 改革開放推進 （行政簡素化、一帯一路建設、RCEP加入）、 生態環境改善 （単位GDPのエネルギー消費、CO2排出が各8.1%、14.1%減少）、 生活水準の向上 （物価安定、教育改善、年金加入増、医療保険整備、バラック改造）	経済・社会対策の成果
過去5年の取り組み	（一）マクロコントロールを刷新し、経済の動きを合理的な範囲内に保った。 年間主要目標を一つの有機体として捉え、区間コントロール、ターゲットコントロール等を強化 し、景気対策を強化しつつ、ばらまきを行わず、安定成長を促した。財政は積極的な財政政策。財政赤字3%以内、政府債務残高50%以内とした。基本的民生を保障した。5年の累計減税額は5.4兆元、費用引き下げが2.8兆元。こうした中起業は年平均1100万件となった。 金融は稳健な金融政策 。流動性の合理的なゆとりを保ち、預金準備率や再貸出などのツールを活用し、経済支援の効果を高める。大手企業の経営危機に的確に対処し、中小金融機関のリスクを解消。 金融システム安定を守った	マクロ政策手段の改善と、財政・金融政策の経済下支えと健全性の両立
	（二） 貧困脱却堅塁攻略戦に計画どおりに勝利し、貧困脱却堅塁攻略の成果を定着・拡大させた	貧困解決
	（三） 重点分野とカギとなる部分に当てて改革を深化させ、市場活力と民間の創造力を引き出した。資源配分で市場に決定的な役割を果たさせ、政府の役割を発揮し、効果的な市場と機能的な政府の連携を促した。国務院と地方政府の機構改革を完了した。市場化・法治化・国際化したビジネス環境を整備した。 ――ネガティブリスト64%削減、工業品生産許可証60種類から10種類に削減、建設工事審査期間120営業日に短縮。開業審査1カ月から4日に短縮 ――食品、医薬品の品質・安全監督管理強化、独占禁止執行体制の改革、 法に基づく資本の無秩序な拡張を規制 、90%以上の行政サービスのオンライン化 ――22年末5200万社、1.1億人の個人事業主。10年前の3倍 ――「2つの揺るぐことなく」の推進、財政金融体制改革の推進（地方中央の財政権限と支出責任の区分開改革、地方債管理体系の整備、個人所得税の総合課税化、金融監督管理体制改革、株式発行登録改革）	重点分野の改革深化 事業環境整備、法治・中国的秩序観の強化、国有・民間企業の発展、財政・金融改革
	（四） 革新駆動型発展戦略を踏み込んで実施し、産業構造の最適化・高度化を推進。供給側構造改革、国家イノベーション体系の充実、科学技術の自立自強の推進。外部からの抑圧阻害に効果的対応 ――イノベーションの先導的役割。 イノベーション重要事業により基幹技術の開発を強化 。科学研究機関により研究をサポート。国家センターと地方センターを整備。基礎研究費の5年倍増 ――産業のミドル・ハイエンドへの邁進を後押し。生産性の低い設備の廃棄、サプライチェーン強靱化行動を展開。加速度償却による設備更新・改造の奨励、新興産業の促進、インターネット+の促進	イノベーション促進
	（五） 国内の有効需要を拡大し、地域間調和発展と新型都市化を推進。消費、消費を促進するインフラ、新都市住民のための保障自住宅の拡大など	需要拡大、地域間の発展協力、新型都市
	（六） 国家食糧安全保障を確保し、農村振興戦略に大いに取り組む。生産維持と農業経営の多様化、農業支援サービスの加速、効果の兼業・起業促進	食糧確保と農業の多様化
	（七） 対外開放を揺るぐことなく拡大し、互惠ウィンウィンを旨とする国際貿易協力を深化。輸出入業務の改善、外資の積極的活用（外資ビジネス環境の整備。例ネガティブリストの削減、自由貿易試験区）、一帯一路の建設推進（貿易拡大、FTA締結・改定）	対外開放の拡大
	（八） 生態環境保護を強化し、グリーン・低炭素化を推し進めた。超低排出石炭火力1050GW、再生可能エネルギー650GWから1200GWに、クリーンエネルギーの消費が20.8%から25%以上に（全て5年前比）	環境保護の強化、クリーンエネルギー化の推進
	（九） 民生を確実に保障・改善し、社会諸事業の発展を加速した（公的教育対GDP比4%、高等教育就学率45.7%から59.6%に、強基計画（大学の人材育成）、健康中国の推進、社会保障サービスの強化、「3人っ子」出産政策の実施、精神文化生活の充実（大衆文化、メディア・文化事業発展、シンクタンク強化、メディアミックス推進、中華伝統文化の警鐘と保護））	民生の改善。教育、人材、健康養老、少子化対策、中国文化
	（一〇） 政府の法に基づく職責履行とガバナンスの刷新を推進し、社会の大局の安定を保った	法治化と社会安定
	・民族関連業務、宗教関連業務と華僑関連業務が刷新・改善された	民族・宗教
	・人民軍隊に対する党の絶対的指導を堅持し、国防・軍隊整備において新たに大きな成果・変革を遂げた	人民解放軍
	・香港・澳門・台湾関連業務に新たな進展がみられた	香港・マカオ・台湾
	・中国の特色ある大国外交を全面的に推し進めた	外交
	・発展途上大国として、社会主義初期段階にあり、 発展の不均衡・不十分という問題が際立つ 。発展は困難と試練に直面している。国内経済の安定成長の基盤は一層強化される必要があり、需要不足が際立ち、民間投資と民間企業先行きが不透明、一部地方政府の財政難が深刻、不動産市場がリスクを抱え、一部金融機関のリスクが顕在化等々。全身全霊を傾けて政府活動の改善に取り組まなければならない	今後の課題

II. 2023 年政府活動についての提案		
23 年の 経済政策	<p>・ 糧中求進を堅持。内需拡大戦略の実施と供給側構造改革の深化を有機的にむすび付け、経済・雇用・物価の安定を優先させ、重大リスクを効果的に防止・解消し、景気的全般的好転を促し、経済の質的向上と適正な拡大を実現し、社会主義現代化の全面的建設に向けて幸先の良いスタートにしなければならない</p> <p>＜所期目標＞◇GDPの伸び5%前後、◇都市新規就業者数1200万人、都市調査失業率5.5%前後</p> <p>◇CPI上昇幅は3%前後、◇所得の伸びは経済成長率とほぼ同じペース</p> <p>◇輸出入の量的安定と質的安定を図り、国際収支を均衡に導く</p> <p>◇食糧生産量は6.5億トン以上を維持する</p> <p>◇単位GDP当たりのエネルギー消費と汚染物質の排出量を引き続き縮小</p> <p>・ 安定を前提に成長を求めることを堅持する。政策の連続性・的確性を保ち、政策間の整合性を高め、高質量発展を後押しするシナジーを生み出す</p> <p>・ 積極的な財政政策は強化してその効果を高める。◇財政赤字の対GDP比は3%、◇現行の減税・費用引き下げ、税還付、納付猶予などを延長・調整する</p> <p>・ 穩健的な金融政策は的確で強力なものとする。◇M2と社会融資規模の拡大ペースは名目GDP成長率と基本的に一致、◇為替の合理的な均衡水準での堅調な推移を保つ</p> <p>・ 産業政策は、発展と安全を両立。戦略的新興産業を育成し、産業チェーンの脆弱部分を重点的に補強</p> <p>・ 科学技術政策は自立自強を焦点。基幹核心技术開発での政府主導徹底。企業の主体的役割を際立たせる</p> <p>・ 社会政策は、セーフティーネットをしっかりと張り巡らす</p> <p>・ コロナ対策は乙類乙管に移行</p>	安定を前提に内需拡大と供給側構造改革。 GDPは5%前後が目標
8 年 の 政策	(一) 内需拡大に力を入れる。消費の回復・拡大を優先させる。所得増、耐久財消費安定、サービス消費回復を促進。政府投資により民間投資を促進。地方专项債3.8兆元	内需拡大
	(二) 現代化産業体系の構築を加速する。国を挙げて基幹核心技术開発に取り組む。エネルギー・鉱物資源開発で生産増加。産業のデジタル化、物流の機能向上、PFエコノミーの発展を後押し	現代化産業体系。 国を挙げてのコア技術開発
	(三) 「二つの揺るぐことなく」を着実に実施	国有企業・民営企業
	(四) 外資の誘致・利用にいっそう力を入れる。外資の内国民待遇徹底、CPTPP加入交渉推進、制度型開放を着実に拡大。外資をサポートし、重要外資プロジェクトの着地を促す	外資誘致・通商政策
	(五) 経済金融分野の重大リスクを効果的に防止・解消する。金融体制改革を深化、 不動産企業の経営危機に効果的に対処、不動産企業の安定成長を促す。地方政府債務リスクを防止・解消し、債務残高を削減	リスク対策
	(六) 食糧生産を安定させ、農村振興を推進。新たに5000万トン増産計画を実施	食糧安定、農業振興
	(七) 発展パターンのグリーン化を推し進める	グリーン化
	(八) 基本的民生を保障し、社会諸事業を発展させる。住宅保障の整備、義務教育、都市農村一体化、養老サービス充実、出産支援、文化事業と同産業の発展等。総体的国家安全保障観を全面的に貫徹し、「平安中国」を建設	基本的民生の保障
その他	・ 中華民族共同体意識を強化。各民族の共同の団結・奮闘、共同の繁栄・発展を促進	共同体意識
	・ 人民解放軍100周年の奮闘目標の達成を中心に、闘争・戦備・建設を推進。訓練・戦備を強化し、軍事戦略を刷新し、実戦化軍事訓練に力を入れ、各方面・領域における軍事闘争をしっかりと進める。軍事統治を強化し、重要任務における闘争・建設・戦備の統合を強化し、国防強化を加速。国防科学技術工業の能力を向上させる。軍隊と政府、軍隊と人民の団結の新たな一章を書き綴る	人民解放軍の実戦能力強化。統合運用強化
	・ 一つの中国の原則と92年コンセンサスを堅持。独立反対・祖国統一促進を貫く。 两岸の平和的發展と祖国の平和統一の道を歩む	台湾独立反対
	・ 独立自主の平和外交政策を遂行。平和的發展の道を堅持。各国との協力友好を発展させる。グローバル発展イニシアティブ、グローバルセキュリティイニシアティブを実践し、人類運命共同体の構築を推進	独立自主の平和外交
	習近平同志を核心とする党中央に団結し、習近平思想を導きとし、社会主義現代化国家を全面的に建設して、民族の偉大な復興を全面的に推進するために、富強、民主、文明、調和の社会主義現代化強国を築き上げるために奮闘していく	社会主義現代化への団結と奮闘

米中関係:米中平行線が米中不安定になる危険性。規制競争のエスカレーション等注意

春の国際政治の季節が始まった。「米中関係の安定化は不可能」と、バーンズ駐中国米国大使が2月末に述べたように、米中関係は「平行線」から更に「不安定」に傾いてきている。昨年2月のロシア・ウクライナ戦争開始に続く、同年8月のペロシ米下院議長（当時）の台湾訪問及びそれに対する中国人民解放军の台湾周辺での大規模軍事演習等によって、米中関係は、依って立つ考えや立場がはっきりと分かれて、ハイレベルな対話が一段と限られるようになるとともに、双方の警戒が一段と強まっている。こうした中、米国は同盟・パートナーとの関係強化や技術の囲い込みなどを強める一方、中国は多国間外交を強め、それぞれ国際社会からの賛同と協力を得ようとした。

足元の動きでは、2 月は、気球問題の発生とロシア・ウクライナ戦争 1 周年が米中共通の 이슈で、気球問題は 3 月に入って米国の気球そのものへの関心は低下していったが、中国の技術や情報活動に対する警戒は高まり、中国企業に対する制裁や TikTok 問題の激化に繋がっていった。ロシア・ウクライナ戦争 1 周年は、欧米は結束してウクライナ支援を継続・強化する方向を示すとともに、中国の対ロ支援をけん制した一方、中国は仲裁案を提示し、対話による解決を促すも、ロシア寄りの態度を示した。米国はこれらによって中国への警戒を更に強めた。

3 月の状況を整理すると、米国では、中国の技術や情報活動に対することが最大の 이슈となっており、それにロシア・ウクライナ問題、同盟・パートナーシップづくり、更に台湾問題が次いでいる。気球問題に端を発した技術や情報活動に対する警戒が見に迫った問題として、その対処が急がれていることがわかる。半導体を中心にハイテクで中国が米国の優位を揺るがし、また情報活動に関連して TikTok の普及が米国の世論や考え方を誤らせるのではないかとの恐怖心が高まっている。そのため、ハイテク、情報活動で中国とデカップリングを進めるべきという考え方が強まっている。他方、引き続き、中国の対ロ対応やウクライナ戦争に対する姿勢を中心に中国の対外姿勢を批判する一方で、AUKUS や日韓の強化、民主サミットなどを推進し、仲間づくりが進められた。但し、中国のウクライナ仲裁案については、フランスやスペインなどから賛同するような声が伝えられたり、民主サミットでも共同宣言の参加国は 6 割ほどにとどまったりと、米国を中心とした団結に及ばぬところもあった。台湾問題では、蔡英文総統の米国立ち寄りが実現した。マッカーシー下院議長との会談が実現するようだが、昨年 8 月のペロシ下院議長（当時）の台湾訪問ほどには米台接近の政治的インパクトは強くなさそうだ。

一方、中国は、いわゆるコミュニケーション外交を続けた。米国のデカップリングの動きに対しても、米半導体マイクロンへのネットワーク安全調査を行うなど、多少の報復を匂わせる動きはあったが、主には、政府高官が外資企業を集めた会合を行ったり、外交部が米国政府に抗議したりするなど、対話を求める形で行われた。そして、3 月で目立った動きは、ベラルーシ大統領訪中、イラン・サウジ外交改善合意、習近平主席ロシア訪問、馬英九前台湾総統訪中、ボアオ・アジアフォーラム開催であった。このうち、ベラルーシ大統領訪中、イラン・サウジ外交改善合意は、全人代前・中に行われており、ウクライナ問題や中東問題に中国が力を入れていることが PR されるものとなった。特にイラン・サウジの合意は、中国の仲裁への意欲と能力の可能性を示すものとして広く理解された。また、全人代後に行われた習近平主席ロシア訪問は、第 3 期就任後の国事訪問であり、ロシア・ウクライナ仲裁が注目されたが、主目的は両国間の戦略的パートナーシップの継続確認であった。ロシア・ウクライナ仲裁は、両者に話し合いを求めたもので、先月号でも説明したように、停戦を求めるところはロシア寄りであるが、主権の保障はウクライナの原則（国際的原則）に配慮したものである。ロシアからは「欧米とウクライナに用意がない」と仲裁の実行は受け入れられなかったが、中国としての姿勢は示すことができた。その後の馬英九前台湾総統の訪中とボアオ・アジアフォーラムの開催については、馬英九氏の訪中は、蔡英文氏の米国立ち寄りと同時期に、ボアオフォーラムは、米国の民主フォーラムと同時期に行われており、結果的にではあるが、現在の共産党政権を PR すると同時に、米国が行っていることと中国が行っていることを比較するものとなった。「台湾独立的な動き」と「中台融和的な動き」、「民主主義の団結」と「多国間主義の融和」とでも言えるもので、これを「対立・相反の構図」で見ると、それとも「融和・共存の構図」で見ると、米国勢は前者、中国は後者の姿勢を取っているように見えた。米中の平行線は、民主主義を標榜する米国側が相手と対立・相反する構図で関係を見ており、規制と仲間づくりの競争によって不安定さが増す危険があると想起されるところとなった。

図表 6 足元の米中関係 (1)

2月27日	カナダ政府、公用端末での使用禁止を発表	一	利用制限
2月28日	環球時報、「中国とベラルーシがウクライナ問題で意思疎通を強化すれば、火に油をそそぐのではなく、危機を解決するのに役立つ」	中	外交
	エステベズ米商務次官、下院外交委員会公聴会で 華為規制見直しについて全て検証中と語り、例外的な輸出を禁止する方向を示唆 。米商務省は同社をエンティティ・リストに入れているが一部輸出を許可している	米	貿易制限
	米政府、半導体の国内生産補助金のうち390億ドル分の申請の受け付けを開始すると発表 。補助金を受けると10年間、安全保障上の懸念国への先端半導体工場などへの投資を禁止する	米	投資制限
	米下院「中国特別委員会」公聴会、マイク・ギャラガー委員長は「21世紀を生き残る存亡をかけた戦いであり、最も基本的な自由が危機にひんしている」と語る。超党派での対中政策の重要性を訴える。マクマスター元大統領補佐官（国家安全保障担当）は「権威主義的な政権に自国経済を依存するのは大きな誤りだ」と中国ビジネスの抑制を訴える。ポットインジャー元大統領副補佐官（国家安全保障担当）は「中国共産党に米国内の言説やニュースを操作する能力を与えることになる」とTikTokに警戒も	米	対中姿勢
3月1日	習近平主席、ベラルーシのルカシェンコ大統領と北京で会談 。中国独自のウクライナ仲裁案を説明（ルカシェンコは賛意示す）、戦略的パートナーシップ発展に向けた共同声明に署名	中	外交
	米下院外交委員会、TikTokの米国内での一般利用を禁止法案を可決 。膨大なデータが中国政府に流出していると懸念	米	利用制限
	米政府、F16搭載ミサイル6.19億ドルの台湾売却を承認、議会へ通知したと発表	米	台湾
3月2日	外交部、習近平主席とベラルーシ・ルカシェンコ大統領の共同声明全文を公表 。ウクライナの平和回復と危機激化回避への期待、及び武力衝突長期化懸念を示す。ルカ大統領は「台湾独立にも反対」とした。一帯一路協力深化も盛り	中	外交
	外交部毛寧副報道局長「米国が国力を乱用して外国企業を攻撃するのを断固反対する」と述べる。外国企業に公平、開放、無差別の環境を提供すべきと強調。またウクライナ問題で、中国は客観公正な立場で、危機の政治解決を促進し、平和と対話の側に立つと説明	中	外交
	劉鶴副首相、半導体企業を集めた会合を開く 。米制裁の影響を聴取。劉氏は半導体は国家安全に関わる国内産業の核心だと指摘、課題解消支援の方針を打ち出した。新型挙国体制	中	半導体問題
	秦剛外相、G20の場でサウジのファイサル外相と会談。ドイツ、オーストラリア、ブラジル、ロシア等とも	中	外交
	G20外相会議 。秦外相は、マクロ経済政策、食糧・エネルギー安全、新興国債務の協調と、グローバル経済ガバナンスの改革(IMF、世銀)、国際発展協力(気候変動、生物多様性)の3つの建議を表明。ウ問題の政治解決の呼びかけなど	中	外交
	米政府、原則輸出禁止の企業（エンティティ・リスト、2月末時点639社）を28社追加 。華大基因（BGI）関連企業のBGIリサーチやBGIテック・ソリューションズ、サーバ大手のインスパイア、CPIの竜芯中科技術など	米	貿易制限
	プリンケン米国務長官、ロシアのラブロフ外相と訪問先のインドで10分ほど話す 。ウクライナ侵攻後初めて。ロシアの新戦略兵器削減条約（新START）の履行停止を撤回するよう要求。「米国は戦争終結のための外交を通じてウクライナを支援する用意がある」とも	米	外交
	プリンケン米国務長官、中国の武器支援が米中にとって深刻な問題になる。行動に出れば結果を伴うと強調。ロシアへの軍事支援は他の国も共有している懸念だと話す	米	外交
	レモンド米商務長官、中国投資リスクに対処するプログラムを検討していると表明。軍事的に使用する半導体やAI技術を前進させることは望まないとしつつ、規制が過度に広範であってはならないとも述べる。対中投資規制の最終取りまとめ時期は不明ながらも、数カ月後となることは確かだとも。重大な結果を招くおそれがあるため事前に試験プログラムを実施。他方、年内訪中の検討も表明。対中投資の4割が対象になるとの試算も	米	投資制限
	ドイツ・シュルツ首相、中国にロシアへの武器供与を断念し、代わりに軍撤退へ圧力をかけるよう呼びかける	一	外交
	オーストラリア戦略政策研究所（ASPI）、重要新興技術44分野中37分野で中国が欧米諸国を圧倒的にリードしていると指摘	一	中国評価
3月3日	商務部、米国商務部のエンティティ・リスト指定に対して、米国が国家安全を前面に輸出規制を乱用していることに懸念を表明。過ちを正し、中国企業の無理な弾圧を止めるよう表明	中	外交
	Quadニューデリーで外相会合 。「ルールに基づく秩序への挑戦に対抗する」と記した共同声明発表。ウクライナに関し、核使用・威嚇は許されないと強調。主権、領土一体性、透明性、紛争の平和解決を尊重しなければならないと明	米	軍事同盟
	バイデン大統領、ドイツ・シュルツ首相とホワイトハウスで会談 。ウクライナ支援強化を協議。第三国がロシア支援に回らないようにする方策も議論	米	外交
3月5、6日	ドイツ政府、ベルリン郊外で閣僚会議を開催。5日にはフォンデアライエン欧州委員長が参加し、共同記者会見。シュルツ首相は、中国が武器供与をしないと表明していると指摘。フォンデアライエン氏は監視しなければならないと指	一	外交
3月7日	秦剛外相、中国の外交姿勢等について記者会見で語る 。ロシアに関して「手を携えることで、世界の戦略的均衡と安定が保障される。世界が不安定であればこそ中ロ関係は着実に前進すべきだ」と説明	中	外交
	ホワイトハウス、TikTokの国内利用禁止超党派法案の支持を表明。同日、上院情報委員会ワーナー委員長が法案を提出	米	利用制限
3月8日	外交部毛寧副報道局長、蔡英文総統のマッカーシー米下院議長との米国での会談調整について懸念を表明	中	台湾
	米上院情報委員会公聴会、TikTokが安全保障上の脅威だと認識を示す。データ収集、都合の良いプロパガンダの道具として使われる可能性があると懸念を示す	米	利用制限
	オランダ政府、先端半導体装置で新輸出規制を計画していると表明	米	貿易制限
3月9～11日	外交部・農融次官補、ベトナム訪問 。ソン外相、ブー常務外務次官と個別会見。両国関係や国際・地域問題で意見交	中	外交
3月9日	Sydney Morning Herald、豪州が米国から原潜を最大5隻購入する見通しと報道。豪州は2040年をメドに8隻を配備	米	軍事同盟
	米財政部、中国の24社と1名がSDN(特別指定団体国民)リストに掲載	米	制裁
3月10日	王毅政治局長、サウジ・イラン対話開幕式を主催（6～10日） 。同日両国は外交改善に合意	中	外交
	バイデン大統領、フォンデアライエン欧州委員長とホワイトハウスで会談 。EU産のEV用バッテリー向け鉱物燃料の米国への市場アクセスに関する交渉を開始することで合意	米	デカップリング

図表6 足元の米中関係（2）

3月11～12日	外交部・農融次官補、ラオス訪問。サルムサイ副首相兼外相と会い、ボサイ外務次官と外交協議を実施。中国ラオス関係、国際・地域問題について意見交換	中	外交
3月13日	習近平主席は全人代閉幕式で、世界の平和的発展のために、より多くのエネルギーをそそぐべきだと述べる	中	外交方針
	米加豪3首脳が米西部サンディエゴで会談。AUKUSについて協議	米	軍事同盟
	バイデン米大統領、習近平主席と近く協議する意向を示す。電話がオンライン形式	米	外交
3月13～23日	米韓合同軍事演習。北朝鮮の核の脅威への連携体制を強化。北朝鮮は米韓に挑発的な言動や演習をやめるように警告	米	軍事同盟
3月14日	王毅政治局委員、インドネシア対中協力代表のルフット調整相と電話会談。中国式現代化、一帯一路協力、サウジ・イラン対話の成功（グローバル発展イニシアティブの成功）などについて話す	中	外交
3月15日頃	習近平主席、世界の政党指導者らを招いた会合で、民主主義体制ではない「中国式現代化」を広げる考えを示す	中	外交方針
3月15日頃	米政府(外国投資委員会・CFIUS)がバイトダンスに対してTikTok運営傘下企業の株式を売却するよう指示したと判明	米	利用制限
3月16日	秦剛外相、ウクライナ・クレバ外相と電話会談。中国は、ウクライナに関して客観的かつ公正な立場を堅持し、和平を説得し、対話を促進することを約束し、国際社会に和平交渉の条件を作り出すよう呼びかけた。危機がエスカレートし、制御不能になる可能性があることを懸念しており、すべての当事者が冷静で合理的で自制心を保ち、できるだけ早く和平交渉を再開し、政治的解決の軌道への復帰を促進することを望んでいるとした。中国は停戦と戦闘の停止、危機の緩和、平和の回復において建設的な役割を果たし続けるとした	中	外交
3月17日	新華社モスクワ電、「世界が混乱するほど、中ロ関係は着実に前進する」と張漢暉駐ロシア大使の発言を紹介	中	外交
	米国家安全保障会議（NSC）カービー戦略広報調整官、中国のウクライナ仲裁案を批判	米	外交
	ドイツ政府、シュタルクツィンガー教育・研究相が20日から訪台すると発表。独閣僚の訪台は1997年以来26年ぶり	一	台湾
3月18日	環球時報、「中国はウクライナ危機の当事者ではない。解決の鍵は中国ではなく米欧にある」。20日、「ロシアが仲介役としての中国を信頼しても、ウクライナと西側がそうでなければ、中国が役割を果たすのは困難だ」	中	外交評論
	米司法省、TikTokの運営会社を傘下にバイトダンスに対し、個人データ流用の疑いで調査に乗り出す	中	外交評論
3月20日	外交部HP、「2022年米国民主状況」発行。過去1年の米国の民主について列挙。米国国内の民主を乱す現象や世界で強まった民主における混乱や災難、米国の民主の真実を知らしめる内容となった	中	外交評論
	プリンケン米國務長官、「ウ領からの撤退を含まない停戦の呼びかけは事実上ロシア支配の承認を支持するものだ」と語る	米	外交
3月20～22日	習近平主席、ロシア国事訪問。「友誼の旅、合作の旅、平和の旅」がテーマ。外交部は「国連安保理常任理事国であり重要な大国として、中ロ関係の重要性と影響は二国間の範囲をはるかに超える。習近平主席の訪口は友好旅行であり、中ロ相互信頼・理解を深め、友情の政治的基盤と世論基盤を強化する」と説明。戦略的パートナーシップ強化で合意。多極的世界を強調。首脳会談後に共同声明「新時代に入る中ロの包括的パートナー関係と戦略的相互協力の深化について」、「2030年までの中ロ経済協力のカギを握る分野の発展計画についての共同声明」を発表。他方、「ウクライナ危機の政治解決に関する中国の立場」を説明。中国は客観公正な立場で対話を促進（案は、領土一体性、核兵器禁止などはウクライナ寄りだが、具体的な領土返還、軍撤退は含まず。他方、この案に対し、ロシアは欧米・ウクライナ側に準備ができていないと現状での対話の促進を否定）。ロシアには軍事品、デュアルユース品の輸出は慎重、監督。一方、制裁やロングアーム管轄に反対（中国は、ロシア寄りもウクライナでは中立/ウクライナ配慮/NATO揺さぶり・PR/GSにPR）	中	外交
3月21日	習近平主席、ロシア・ミシュスチン首相と会談。年内開催の一帯一路国際協力サミットのプーチン招待を表明	中	外交
	環球時報、中ロ関係について「イデオロギーで徒党を組む米国と西側の小さなサークルを完全に超えている」。訪口は「史上最高レベルにある中ロ関係を新たな段階に引き上げるように推進するだろう」と報じる	中	外交
	バイデン米政権、半導体政府補助金の受給規則を発表。受給企業を対象に中国など懸念国での先端半導体工場の新増設を制限。10万ドル超の取引や生産能力を5%以上増やすことを禁じる	米	投資制限
	外交部、米国発布の「2022年国別人権報告」について、政治的なたわごとや意識の偏見などについて批判。人権と民主主義の名のもとに、他国の人権を侵害したり、民主主義を損なったりすることに自省を促す	中	外交評論
	岸田首相、ウクライナ・キウ訪問。関係を特別なグローバルパートナーシップに格上げ	一	外交
3月22日	商務部、3月23日からEU、米国、日本から輸入の写真用紙アンチダンピングのレビューを発表。EU、米国、日本は、継続。英国は停止	中	通商
	プリンケン米國務長官、上院外交委員会で、中ロ外交を便宜結婚になぞらえ、ロシアは「ジュニアパートナー」とや	米	外交評論
3月23日	米下院エネルギー・商業委員会、TikTokに関して5時間に渡る公聴会を開催。運営会社の周受資CEOは「データは米国内で管理する」と反論	米	利用制限
	プリンケン米國務長官は、米下院外交委員会公聴会でTikTokに関して、米国安全保障への脅威との認識を示す。TikTok禁止も含め対策を検討すべきの見方を示唆	米	利用制限
3月24日	米国は、ロシア軍需産業の制裁逃れにかかわった中国企業へのハイテク製品の輸出を事実上禁止すると決定。ロシアの民間軍事会社・ワグネルに衛星画像を提供した中国企業も制裁。米国内資産などを凍結	米	制裁
3月25日	秦剛外相、北京で米友好団体及び工商界の人士と集団会見。米国が中国の抑圧をやめ、米中関係が困難を克服することを希望した	中	外交
3月26日	國務院発展研究中心、中国発展高層論壇を開催。経済回復：機会と協力がテーマ	中	外交
	台湾外交部、ホンジュラスと断交したと発表。ホンジュラスは同日、中国と国交を樹立	中	台湾
	米国在台湾協会（AIT）声明で「中国は各国との約束をないがしろにした例があまりに多い。米国は台湾との交流を引き続き深化させ、拡大する」とコメント	米	台湾
3月27日	王毅政治局員、北京でアセアン秘書長のカオ・キムホンと面談	中	外交
3月27日～4月7日	馬英九台湾前総統、中国訪問。総統経験者の訪中は中台分断後初。國務院台湾事務弁公室（国台弁）馬暁光報道官は20日に必要な協力を提供すると表明している。南京、上海、武漢等を訪問。馬氏は訪中前に「中国本土訪問の機会を36年待った。一日も早く平和が訪れることを望む」と発言	中	台湾

図表 6 足元の米中関係（3）

3月28日	国务院新聞弁公室、「2022年美國侵犯人權報告」を公表	中	外交評論
	米商務省、中国企業5社を事実上の禁輸リストに加えると発表。杭州海康威視数字技術（ハイビジョン）関連企業	米	貿易制限
	プリンケン米國務長官、中国がロシアに武器供与すれば中国の企業や個人を躊躇なく制裁すると表明。対口支援は「中国と世界中の国との関係において深刻な問題になる」と警告	米	外交
	クリテンブリック米國務次官補（東アジア・太平洋担当）、下院外交委員会で「中国は当初からプロパガンダを流布したり偽情報を使ったりしてロシアを支援してきた」、「中国は人民解放軍の近代化を進めるために我々の最先端技術を利用しようとしている」、「中国国内で抑圧を強め、国外でより攻撃的になる中国の挑戦は米国外交にかつてない試練を与えるだろう」などと発言	米	外交
	ウクライナ・ゼレンスキー大統領、習近平主席の訪ウ要請を明らかにした	—	外交
3月28～31日	ボアオ・アジアフォーラム開催。テーマは「不確定な世界：団結協力して挑戦、開放と包容が発展を促進」。保護貿易とデカップリングをけん制。米国等が反グローバルを展開する中、中国等がグローバル化を擁護する形。習近平主席が講演。運命共同体を建設し、アジアと世界の美しい未来の創造に中国の知恵と方策が貢献すると示唆。またフォーラムは「アジア経済前景及一体化進程2023年度報告」を発表。2023年、アジア経済の回復ペースは加速しており、地域の生産、貿易、投資の一体化と金融との融合を加速する準備が進んでいることを示唆	中	外交
3月29～30日	米政府、第2回「民主主義サミット」をオンライン形式で開催。120カ国・地域の首脳らを招待。2021年12月の初会合より8カ国増。台湾も参加。法の支配や人権などを重視する民主主義勢力の拡大を狙う。監視技術の輸出を管理する多国間枠組み（輸出管理・人権イニシアチブ）に日本や欧州など20カ国が参加すると発表。自発的な行動規範（対象国、対象商品は各国自主で決定）を設置。バイデン大統領は、「技術が民主的な統治を損なうために使われないようにする」と発言。共同宣言への書名は6割にとどまる	米	外交
3月29日～4月7日	蔡英文総統、米国経由でグアテマラとベリーズを歴訪。往路ニューヨークではハドソン研で講演、復路ロサンゼルスではマッカーシー下院議長と会談。中国外交部は「米台間のいかなる公的交流にも断固反対する」と表明。中国国務院台湾事務弁公室朱鳳蓮報道官は29日、蔡氏外遊への反対姿勢を示し、マッカーシー氏との会談は「台湾海峡の平和と安定を壊す挑発行為となる」、「断固反撃する」と強調	米	台湾
3月31日	習近平主席、スペイン・サンチェス首相と北京で会談。中国のウクライナでの取り組みを高く評価する発言を得る。シンガポール・リー首相、マレーシア・アンワル首相とも会談	中	外交
	国家インターネット情報弁公室、「国家安全法」「インターネット安全法」などに基づき、米半導体大手マイクロンの調査に着手したと発表。マイクロン販売製品のネットワーク安全審査に着手。重要サプライチェーンの保護が目的	中	ネット安全
	英国のTPP加盟に合意（実質的な妥結を歓迎したとの共同声明）。7月に協定に署名予定	—	貿易体制
	日本政府、先端半導体製造装置など23品目を輸出管理対象に追加すると発表。米国が対中輸出規制を強化したのに歩調を合わせる対応。42カ国地域には包括許可、中国などには個別許可となる。外為法による管理とは別に、経済産業省令の改正で23品目を指定（輸出許可制）。7月より施行	—	貿易制限
4月1～2日	林外相、中国訪問。新型コロナ後の正常化の中、日本人拘束、半導体製造装置等禁輸などの問題あり	中	外交

（資料）各種資料

個別指標

【工業生産：1～2月は小幅加速。但し、輸出とハイテクは停滞続く】

1～2月の工業生産は前年比+2.4%と、2022年12月（同+1.3%）を1.1ポイント上回り、伸びが幾分加速した。一方、従来けん引役が期待されているハイテク品は、昨年11月から失速状態にあり、1～2月も同+0.5%と、昨年12月（同+2.8%）を更に下回った。また同統計で発表された工業輸出も同▲4.9%と減少が続いた。

企業形態別では、資源や素材を中心とする国有企業は同+2.7%と、昨年12月（同+1.9%）を上回った。消費関連の比重の高い民営企業も同+2.0%と、昨年12月（同+0.5%）を上回った。一方、輸出の影響を受けやすい外資企業は同▲5.2%と、マイナスを続けた。

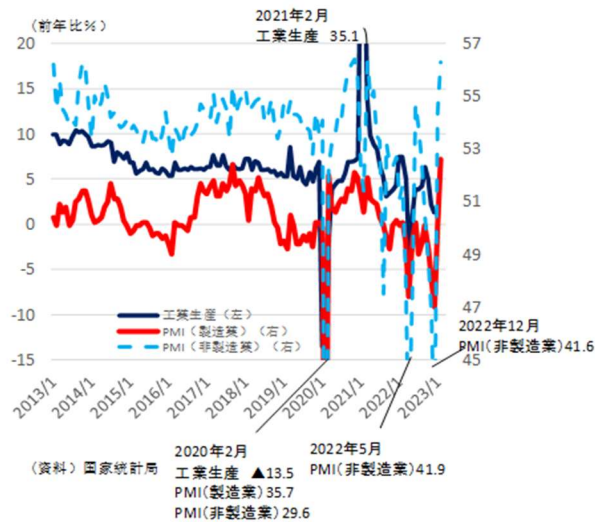
業種別に見ると、主要41業種のうち22業種が前年比で増加した。そのうち、素材関連では、鉄鋼が同+5.9%（昨年12月同+2.8%）、非鉄が同+6.7%（同+6.3%）などを代表に、加速またはマイナス幅の縮小となった産業が多かった。景気下支えのためのインフラ投資の前倒しの影響が見られる。機械関連では、関連8業種のうち7業種で加速またはマイナス幅の縮小を見せた。そのうち、鉄道・船舶、電気機械がそれぞれ同+9.7%、同+13.9%と、昨年12月を7.7ポイント、3.1ポイント上回った。専用設備も昨年12月（同▲0.5%）から同+3.9%のプラスに転じた。一方、自動車は同▲0.1%、PC・通信関連は同▲2.6%のマイナスだった。

消費財では、消費の持ち直しに伴い、改善を見せた。1～2月は同+0.3%と、昨年12月の同▲3.2%からわずかであるがプラスに転じた。

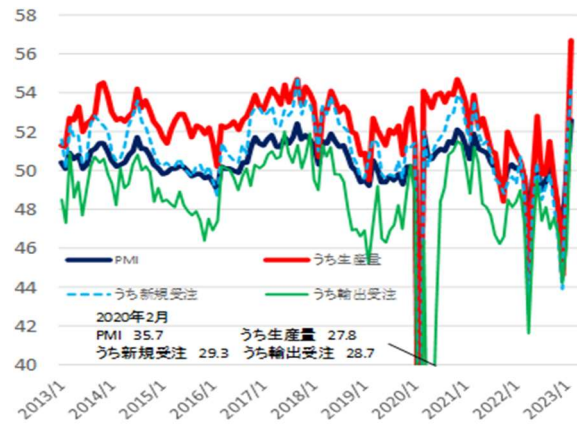
国家統計局は工業活動に対し、回復基盤は堅固ではなく、一段の取り組みが必要と指摘した。

工業情報化部は全人代での部長記者会見で、今年の工業経済発展の重点任务として、電子、自動車、鉄鋼、石油化学など重点業界の着実な成長の促進と、各種投資の持続的拡大、新エネルギー自動車の販売の安定及び多分野の消費の拡大、地方の積極性の発揮及び産業の秩序ある発展の支援を挙げた。
(上海会社業務開発部 王戎潔)

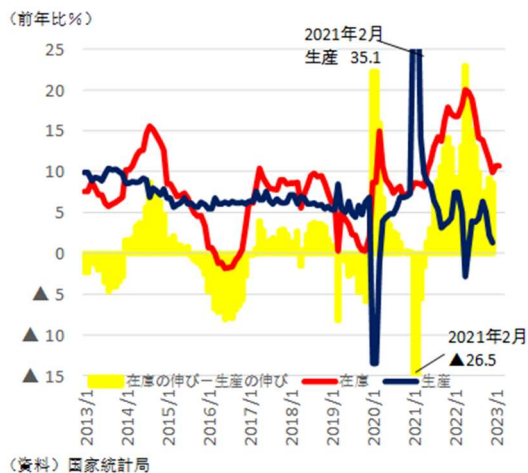
図表7 工業生産とPMI



図表8 製造業PMI (内訳)



図表9 工業生産・在庫



図表10 工業稼働率



【固定資産投資：製造業とサービス業がともに持ち直し】

1～2月の固定資産投資は前年比+5.5%と、昨年12月の同+2.9%から加速した。製造業、インフラ関連以外のサービス業での加速が注目された。

製造業は同+8.1%と加速した（昨年12月単月同+6.9%）。化学、専用機械、自動車、通信・コンピュータ、精密機械などが2ケタ成長となった。昨年のけん引役であった電気機械は鈍化したが、それでも+30%台と好調さを保った。一方、繊維、非金属、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、鉄道車両・造船・航空が鈍化した。中でも、石油加工、鉄鋼、鉄道車両・造船・航空はマイナス成長と落ち込んだ。

製造業は機械類がけん引役となっている。素材は鈍化してきているが、足元不動産と自動車の市場持ち直し期待で、石炭、鉄鋼、セメントなどの在庫消化と値上げの動きが出てきており、先行きに投資持ち直し期待が出てきている。自動車は2月に生産・販売台数がそれぞれ前年比+11.9%、同+13.5%と、それぞれ4カ月ぶりにプラス成長に転じた。乗用車市場情報联席会は、今年の乗用車販売台数が2350万台、そのうち新エネ車が前年比+10.4%の850万台と36%を占めると今後の

期待を示した。

なお、昨年末以降、企業に対する資金供給が積極化しており、今後製造業投資への一層の支援になると期待が出てきている。3月の政府活動報告でも、内需振興、産業構造の現代化、民間・外資重視などが掲げられたことや、財政・金融政策が景気刺激の方向性を示したことは製造業投資に好材料となろう。

サービス業も同+3.8%と加速した（昨年12月単月同+0.8%）。科学・技術サービス、家計サービス、企業サービスが2ケタ成長と主役になった。ホテル・飲食、水利・公共サービス、文化・スポーツ・娯楽も加速を見せた。インフラ投資は同+9.0%とやや鈍化した（12月同+14.9%）。

3月の全人代では2023年の新規専項債発行額が3.8兆元と、昨年の3.65兆元を上回る額が示された（昨年発行実績は約4兆元）。2月10日までに31の省が専項債額の繰り上げ発行を発表し、その総額は2022年比5割増の2.19兆元となった。繰り上げ発行額は、広東省、山東省、浙江省がトップ3となった。こうした状況に対して、各証券会社は、比較的積極的な見方を示している。中信証券は、第1四半期のインフラ投資は前年比+10~15%と予想した。

図表 11 2023 年専項債繰り上げ発行状況（億元）

省・市	一般債	専項債	合計	省・市	一般債	専項債	合計
広東省	214	2975	3189	広西	172	451	623
山東省	121	2184	2305	北京市	87	450	537
浙江省	205	1704	1909	甘肅省	105	416	521
四川省	227	1339	1566	山西省	143	350	493
河北省	287	1286	1573	上海市	137	324	461
河南省	206	1271	1477	貴州省	88	265	353
江蘇省	152	1085	1237	海南省	64	259	323
安徽省	86	969	1055	新疆	214	209	423
湖北省	237	964	1201	吉林省	122	132	254
福建省	101	933	1034	黒龍江省	197	80	277
江西省	177	885	1062	遼寧省	54	66	120
重慶市	66	882	948	内モンゴル	161	45	206
湖南省	191	833	1024	青海省	99	9	108
陝西省	172	544	716	西藏	30	8	38
天津市	32	508	540	寧夏	54	2	56
雲南省	119	472	591	合計	2593	18834	21427

（資料）21世紀経済報道

一方、その持続性は懐疑的にみられている。地方財政への懸念が理由だ。2022年、31の省・市のうち22の省・市で地方財政収入が前年比減少となった。増加したのは資源開発が財政収入に寄与した山西省、内蒙古、安徽省、江西省、四川省、陝西省、新疆自治区だけであった。2023年は、地方財政収入の改善が見込まれているものの、その伸びの見込みは、GDP成長目標を下回った。甘肅省、貴州省、雲南省など財政力が弱い地域では「デフォルトリスク」の懸念が指摘されており、足元高いインフラ投資伸びは持続しにくいのではないかと見られている。

民間投資に目を転じると、1~2月は同+0.8%と、2022年7月以来のプラス成長に転じたが、昨年通年の同+0.9%よりは低く、足踏みが続いた。1~2月の企業収益は非国有で落ち込みが激しく、中でも外資系企業は前年比▲35.7%となった。

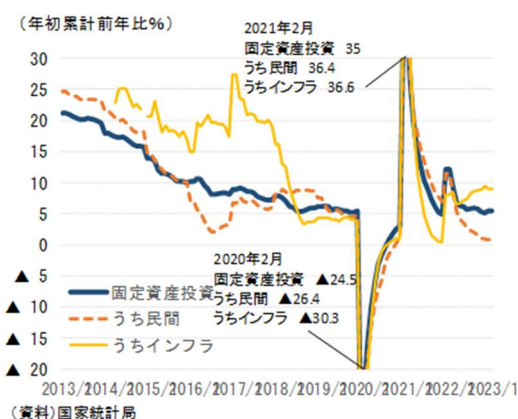
こうした中、外資投資環境の改善が投資下ブレの懸念材料として注目されている。米国商会が2023年3月に発表した中国ビジネス環境調査報告は、調査対象の中で「中国が最も重要な投資先」とする割合が初めて大きく減少した指摘した。調査対象の45%が「中国の投資環境が悪化している」とし、その理由として、「投資環境の不確定性」、「経済成長の減速懸念」、「米中貿易の不確定性」を挙げた。

3月6日付の『財経』は、世界で「第5次産業移転」が行われており、グローバル産業チェーン（とりわけ製造業）は中国から、欧米日などの先進国や、東南アジアへの移転が進行していると指摘した。中国のコスト高、東南アジア諸国の奨励政策、米国による貿易保護主義、地政学リスクの悪化などが原因である。

サムソン、パナソニック、テスラ、エスティローダー、アムコール、フィリップスなど、足元、追加投資を発表する企業も多いが、昨今、外資製造業の投資縮小は避け難く、中国は政策によってそのペースを緩めるべきであると認識されており、その認識は、年初1月1日発行の『外商投資

産業奨励リスト（2022年版）』や、全人代の『政府活動報告』（「外資の誘致・利用にいっそう力を入れる」）など、重要政策に強く示されるようになっている。（経済調査チーム 張培鑫）

図表 12 固定資産投資



図表 13 固定資産投資（単月推定）

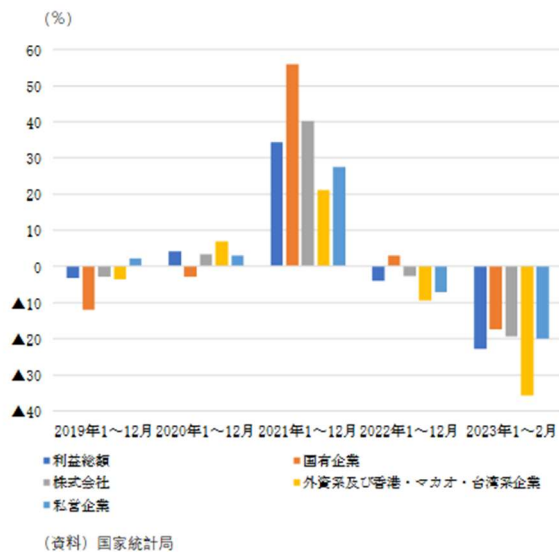


図表 14 固定資産投資（産業別）

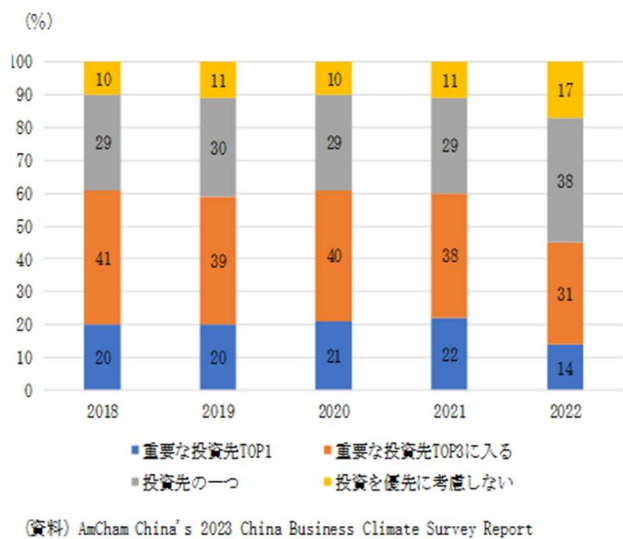
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 /1Q	2021 /1-2Q	2021 /1-3Q	2021	2022 /1Q	2022 /1-2Q	2022 /1-3Q	2022	2023 /1-2
固定資産投資	15.7	10.0	8.1	7.2	5.9	5.4	2.9	25.6	12.6	7.3	4.9	9.3	6.1	5.9	5.1	5.5
第1次産業	33.9	31.8	21.1	11.8	12.9	0.6	19.5	45.9	21.3	14.0	9.1	6.8	4.0	1.6	0.2	1.5
第2次産業	13.2	8.0	3.5	3.2	6.2	3.2	0.1	27.8	16.3	12.2	11.3	16.1	10.9	11.0	10.3	10.1
鉱業	0.7	▲ 8.8	▲ 20.4	▲ 10.0	4.1	24.1	▲ 14.1	20.8	11.5	6.2	10.9	19.0	9.8	8.2	4.5	5.6
製造業	13.5	8.1	4.2	4.8	9.5	3.1	▲ 2.2	29.8	19.2	14.8	13.5	15.6	10.4	10.1	9.1	8.1
食品	22.0	14.4	14.5	1.7	3.8	▲ 3.7	▲ 1.8	25.6	14.3	9.4	10.4	24.1	17.2	14.4	13.7	5.1
紡織	12.4	12.8	10.7	5.9	5.1	▲ 8.9	▲ 6.9	18.2	15.2	13.5	11.9	23.8	11.9	6.3	4.7	▲ 11.0
製紙・パルプ	6.4	0.4	9.9	1.2	5.1	▲ 11.4	▲ 5.1	16.2	20.4	15.4	13.3	19.3	9.4	7.5	8.3	23.1
石油加工	7.1	▲ 20.9	6.2	▲ 0.1	10.1	12.4	9.4	27.8	15.9	8.9	8.0	23.0	2.5	▲ 2.3	▲ 10.7	▲ 42.4
化学	10.5	3.3	▲ 1.6	▲ 4.0	6.0	4.2	▲ 1.2	48.7	30.1	19.3	15.7	16.0	15.1	19.3	18.8	17.2
非金属	15.6	6.1	0.7	1.6	19.7	6.8	▲ 3.0	29.6	16.3	14.0	14.1	17.3	11.8	9.7	6.7	2.7
鉄鋼	▲ 5.9	▲ 11.0	▲ 2.2	▲ 7.1	13.8	26.0	26.5	66.1	26.3	16.0	14.6	7.0	1.6	1.9	▲ 0.1	▲ 8.4
非鉄金属	4.1	▲ 4.0	▲ 5.8	▲ 3.0	3.2	1.2	▲ 0.4	24.6	16.5	10.8	4.6	9.4	10.6	13.9	15.7	16.2
金属製品	21.4	10.0	6.5	4.7	15.4	▲ 3.9	▲ 8.2	23.6	16.6	13.4	11.4	24.2	14.7	12.6	11.8	7.4
一般機械	16.4	10.1	▲ 2.3	3.9	8.6	2.2	▲ 6.6	19.0	10.6	9.3	9.8	25.5	20.8	16.7	14.8	10.5
専用機械	14.1	8.5	▲ 2.6	4.7	15.4	9.7	▲ 2.3	38.1	28.5	25.2	24.3	26.7	16.4	15.0	12.1	12.2
自動車	8.3	14.2	4.5	10.2	3.5	▲ 1.5	▲ 12.4	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 6.5	▲ 3.7	12.4	8.9	12.7	12.6	23.8
鉄道車両、造船、航空	16.1	2.2	▲ 9.2	2.9	▲ 4.1	▲ 2.5	2.5	41.8	31.4	26.7	20.5	22.2	14.4	6.0	1.7	▲ 6.6
電気機械	12.9	8.7	13.0	6.0	13.4	▲ 7.5	▲ 7.6	27.3	24.2	22.0	23.3	42.1	36.7	39.5	42.6	33.7
通信・コンピュータ	10.7	13.3	15.8	25.3	16.6	16.8	12.5	40.4	28.3	24.4	22.3	27.8	19.9	19.9	18.8	17.3
精密機械	4.9	10.7	6.1	14.3	7.5	50.5	▲ 7.1	27.4	25.1	22.4	12.0	36.8	36.1	36.9	37.8	34.2
電力、熱供給、ガス、水道	17.1	16.6	11.3	0.8	▲ 6.7	4.5	17.6	20.0	3.4	1.6	1.1	19.3	15.1	17.8	19.3	25.4
第3次産業	16.8	10.6	10.9	9.5	5.5	6.6	3.6	24.1	10.7	5.0	2.1	6.4	4.0	3.9	3.0	3.8
交通運輸	18.6	14.3	9.5	14.8	3.9	3.4	1.4	31.0	8.7	2.4	1.6	9.6	4.6	6.0	9.1	9.2
卸小売	25.7	20.1	▲ 4.0	▲ 6.3	▲ 21.5	▲ 15.9	▲ 21.5	14.7	1.0	▲ 4.8	▲ 5.9	5.2	4.9	4.7	5.3	8.9
ホテル・飲食	11.1	2.5	6.8	3.9	▲ 3.4	▲ 1.2	▲ 5.5	16.6	11.0	6.6	6.6	16.2	14.0	11.6	7.5	7.0
リース・企業サービス	36.2	18.6	30.5	14.4	14.2	15.8	5.0	17.3	12.5	10.2	13.6	27.8	23.7	21.9	14.5	10.6
科学・技術サービス	34.7	12.6	17.2	9.4	13.6	17.9	3.4	25.5	18.0	13.0	14.5	11.8	9.8	17.1	21.0	35.2
水利・公共サービス	23.6	20.4	23.3	21.2	3.3	2.9	0.2	26.1	7.4	0.8	▲ 1.2	8.0	10.7	12.8	10.3	9.8
家計サービス	14.2	15.5	1.8	2.4	▲ 14.4	▲ 9.1	▲ 2.9	33.3	▲ 4.1	▲ 9.8	▲ 10.3	21.4	24.2	24.1	21.8	24.8
文化・スポーツ、娯楽	18.9	8.9	16.4	12.9	21.2	13.9	1.0	29.5	10.0	3.5	1.6	6.8	4.5	4.6	3.5	3.3

(資料) 国家統計局

図表 15 工業企業利益成長率（前年比）



図表 16 中国が最近の世界投資計画における重要性の変化



[不動産:統計上では投資と販売が上向きも実需回復は要観察]

1～2月の不動産開発投資は前年比▲5.7%と、昨年12月単月の同▲12.2%から持ち直しを見せた。新築住宅販売面積も同▲3.6%（昨年12月同▲31.5%）と、昨年3月から続いてきたマイナス2ケタ成長から1ケタになった。1～2月の全国新築住宅価格は前年比+3.7%の10,209元/㎡（昨年12月同+5.7%の10,050元/㎡）と上昇し、2022年9月以来の高値となった。

回復は3月にも続いたようだ。易居研究院によると、3月1～12日、全国50重点都市の新築住宅販売面積は860万㎡と、前年同期比+26%と大幅増を記録した。1、2月にコロナ対策の調整で反発を見せた需要は、3月になって勢いを強めた形である。但し、同研究院は、3月の取引面積は、2019年1月～2021年5月平均と比べて▲24%の水準であり、例年水準には程遠いと指摘した。

販売面積を都市別に見ると、20の一、二線都市は前年比+19%、30の三、四線都市は同+38%となり、落ち込みが目立っていた三、四線都市で回復が鮮明となった。但し、昨年同期は吉林省のロックダウンなどで基数が低かったことも増加要因となっており、本格回復に繋がるかどうかはまだ要観察である。

その傍証となるのが新築住宅販売待ち面積であろう。2月は前年比+15.5%の3.3億㎡と、2018年3月以来の3億㎡台となった。一方、民間の易居研究院は、2月の全国100重点都市の新築住宅在庫（販売許可を取った予約販売住宅面積+新築住宅販売待ち面積）が前年比▲0.2%の5.1億㎡と、前年比では50ヵ月ぶりのマイナス成長であった。在庫消化の理由として、同研究院は、①2月の新築住宅供給（予約販売）の少なさ、②住宅取引の回復、と説明した。但し、新築住宅販売待ち面積が大幅に増加しており、在庫の減少は実際、新築住宅供給の減少が主因ではないかと考えられる。

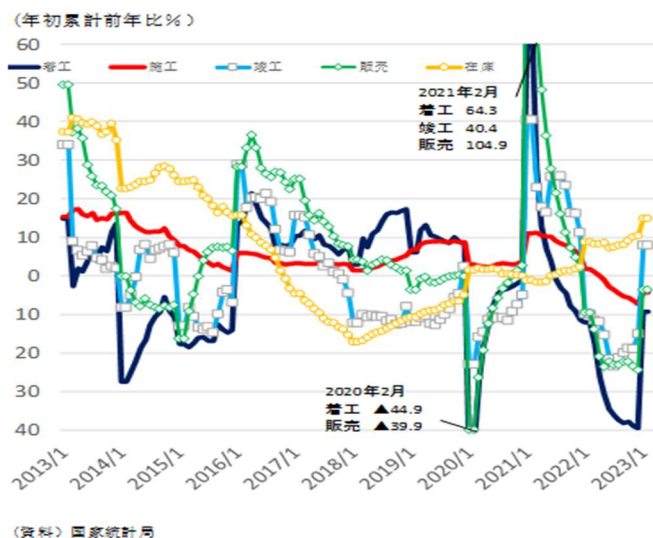
一方、マインドは着実に好転している。住宅都市・農村部建設部部長の倪虹氏は、全人代記者会見で「不動産市場の回復に自信満々である」とした。中国人民銀行副総裁の潘功勝氏も、全人代前の3月3日の記者会見で、需要側では住宅ローン金利と頭金の割合の引き下げ、供給側では「金融16条」、民営企業債券融資の支持範囲の不動産デベロッパーへの拡大（「第2本の矢」）、また、昨年末から今年年初に打ち出された3500億元の予約販売住宅納付確保専門貸出金、2000億元予約販売住宅納付確保貸出支援計画、1000億元の賃貸住宅貸出支援計画の打ち出しで、不動産市場の安定化が保たれたと強調した。

政府による購入奨励も依然続いている。一線都市である深圳市住宅建設局は3月末に『深圳市住宅積立金貸出管理規定』を発表し、条件を満たす家庭（ふたりっ子以上家庭の一軒目住宅、かつ購入住宅は2つ星以上のグリーン建築）の住宅積立金ローンは最多40%上乘せできるとした。

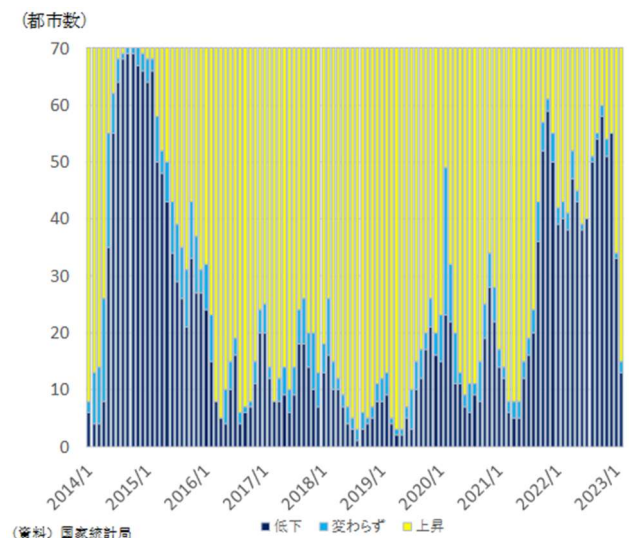
実需の引き出し、生育奨励、グリーン建築奨励の一石三鳥が狙いとみられている。

なお、土地取引を見ると、2022 年国有土地使権譲渡収入は前年比▲23.3%の 6.69 兆元（財政部国庫司）と大幅なマイナス成長。中国指数研究院によると、2022 年に 31 省の土地販売額の前年比がプラスであったのは海南省と寧夏回族自治区のみであった。この状況は今年に入っても続いている（1～2 月土地譲渡収入は前年比▲29%）ようで、各地政府は、デベロッパーの土地購入デコ入れのために政策緩和を強めている。『財新』によると、この 3 月 15 日までに「両集中（2021 年から打ち出した 22 の重点都市を対象とする土地供給制限政策）」の実施対象外であるが、2021～2022 年に自主的に「両集中」政策を実施していた南昌市、東莞市、西安市、金華市などが「両集中」制度を取り消すとの方針を示した。とはいえ、デベロッパーの土地購入意欲が依然低いようである。CRIC によると、2022 年第 4 四半期以来、デベロッパーへの金融支援が見られたが、予約販売住宅の納付や、債務償還を対象とするものが多く、土地購入など新規投資に直結するものは少ないという。デベロッパーの土地購入には、住宅販売の回復が必要であり、現状は不確定性が大きく、慎重さが続くともみられている。（経済調査チーム 張培鑫）

図表 17 不動産投資・在庫状況



図表 18 不動産価格前月比の状況



[輸出入:2 月の輸出入はまだ模様ながら持ち直しの動き]

1～2 月の貿易統計は、速報時に 1～2 月累計のみが発表され、その後修正報時に 1、2 月それぞれに分けて発表される。

輸出（ドルベース）については、1 月が前年比▲10.5%、2 月が同▲1.3%となり、2 月に伸びが改善した（昨年 12 月同▲9.9%）。1 月の鈍化は、コロナ感染の拡大や春節の影響、2 月の大幅改善は、昨年同期に春節があり基数が低かった理由もあるが、状況の改善も指摘されている。

1～2 月に好調となった商品は、成品油、リチウムイオン電池、シャシー、鋼材であった。成品油、リチウムイオン電池が 3 ケタの伸び、シャシーは伸びが落ちてきたがなお 6 割の伸び、鋼材は昨年 12 月のマイナス成長から転じて 2 ケタの伸びとなった。2 月になって好転したのは、医薬品、紙・パルプであった。伸びの高い商品は、自動車関連や素材といった中国の供給力の高い商品であり、例外的とも言える。

他方、プラスチック製品、繊維製品、銅材、アルミニウム材、携帯電話など、昨年終盤から不調に陥っていた労働集約型製品と一部素材などは、1 から 2 月にかけて減少幅の拡大に歯止めがかかった形となったが、なおマイナスの伸びであった。パソコンや集積回路も、持ち直しの方向となるも、なお 2 ケタ減であった。

3 月下旬に行われた『財新』の取材によると、浙江省義烏の世界最大の日用品卸売市場は、2 月よりも販売が盛り上がり、3 月 24 日の同地の輸出価格指数は 107.22 と、2006 年統計開始

以来2番目の高水準を記録したという（義烏小商品指数網）。日用品は、欧米の小売店で在庫調整が続いていると今も報じられているが、春の発注シーズンは予想外に良いスタートを切っているようだ。

一方、伸びが更に悪化した商品は、アパレルや靴、家電などであった。これらはメジャーな労働集約型製品、従来型製品であり、輸出の本格的な改善はまだ先であるということが示唆される。

数量と単価に分けてみると、2月の輸出は、総じて数量面での改善が見られたが、単価は市況商品と自動車を中心に伸びの鈍化が鮮明となった。米国からの金融引き締めで世界景気の先行き不透明感が強まっており、これが単価の悪化に繋がっているようである。

春節の影響が均される1~2月累計では前年比▲3.8%と、昨年12月から6.1ポイント改善した。国別では、韓国、東南アジア向けの改善が鮮明であった。欧州、日本向けは、全体としては低調であったものの、エネルギー関連の伸びが顕著に見られた。中国国内では、足元のエネルギーや自動車関連を中心とした予想以上の改善に、今年の輸出見通しを強めに見る予測機関が出てきている。

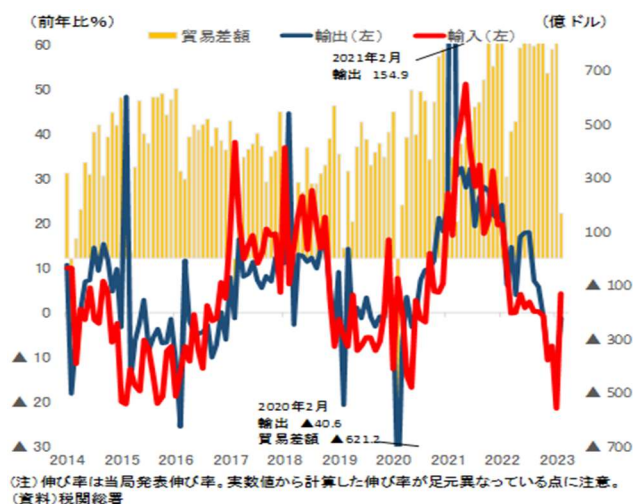
輸入（ドルベース）については、1月が前年比▲21.4%、2月が同+4.2%と、2月は4カ月ぶりのプラスの伸びとなった（昨年12月同+▲7.5%）。

2月の輸入を商品別に見ると、大豆、石炭、天然ガス、液化石油ガス、医薬品、紙・パルプなどが2ケタの伸びを見せ、鉄鉱石、銅鉱石、原油、プラスチック製品、化粧品などもマイナス幅の縮小やプラスの伸びなど改善を見せた。その一方、集積回路、自動車・シャシーなどが機械の主要商品でマイナス2ケタの伸びが続いた。

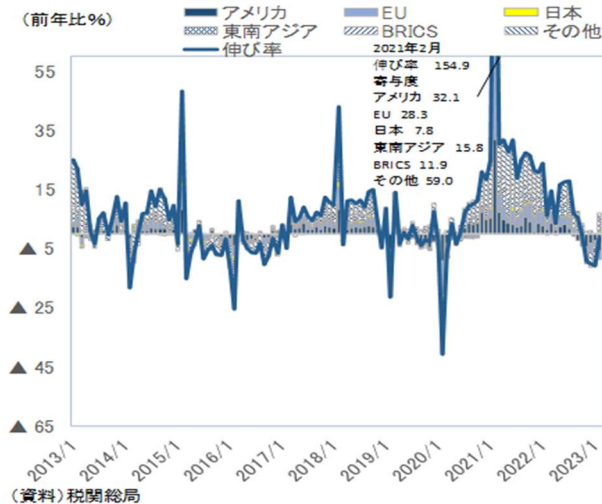
また、数量では、多くの商品で改善が見られた。2月の石炭は前年比+159.8%であった。鉄鋼、銅材、シャシーなども2ケタ増となった。化粧品は6カ月、プラスチック製品は4カ月、ダイヤモンドは12カ月ぶりにプラスの伸びとなった。証券大手の申万宏源は、こうした状況に関して「鉄鉱石、銅鉱石など資源輸入の回復は国内需要の回復を示唆しているが、国内機電製品の生産減速や、国産中間財の代替で輸入の伸びが押し下げられる傾向も見られた」と指摘した。

（経済調査チーム 張培鑫）

図表 19 貿易



図表 20 輸出（地域別）



図表 21 輸出（製品別）

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 /1-3	2022 /1-6	2022 /1-9	2022 /1-12	2023 /1-2
初級商品(億ドル)	14	124	138	▲0.7	▲13.5	20.3	15.5	146	21.8	21.4	23.2
食物・動物	5.0	3.4	3.6	▲0.8	▲2.2	9.9	11.6	11.4	9.3	5.8	▲1.2
飲料・煙草	6.9	▲2.1	7.3	▲6.1	▲29.0	11.1	▲2.3	13.8	12.4	9.4	33.2
非食用原料(燃料を除く)	▲4.0	16.5	16.3	▲4.5	▲8.0	40.1	24.3	20.1	19.4	12.4	▲3.1
動植物油・油脂	▲9.5	39.5	31.1	8.3	21.2	66.8	93.9	80.0	83.8	53.9	16.0
鉱物燃料・潤滑油同関連	▲3.9	32.0	31.1	1.1	▲30.7	29.5	14.9	13.8	39.9	51.1	75.9
工業製品(億ドル)	▲6.8	6.4	9.5	▲0.1	5.0	30.1	15.6	14.1	12.2	6.4	▲8.4
化学製品	▲4.5	14.5	18.5	▲3.6	4.8	55.8	46.0	34.2	30.2	18.7	▲14.5
原料で分類された製品	▲7.6	3.3	9.4	▲0.3	6.6	24.5	20.5	21.3	18.0	11.0	▲6.4
機械及び運輸設備	▲6.8	9.1	11.6	▲1.1	5.5	28.4	14.9	11.9	11.3	5.7	▲7.7
雑製品	▲7.3	1.7	3.2	2.2	0.1	29.8	4.3	7.3	4.5	0.0	▲10.9

(資料) 関税総局

図表 22 輸入（製品別）

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 /1-3	2022 /1-6	2022 /1-9	2022 /1-12	2023 /1-2
初級商品(億ドル)	▲7.6	31.4	21.5	3.8	▲6.6	42.6	16.7	18.0	14.0	12.3	6.0
食物・動物	▲2.8	11.5	18.3	24.6	21.6	25.0	6.5	6.4	6.5	6.9	4.1
飲料・煙草	5.6	15.2	9.2	0.1	▲1.90	22.7	▲13.4	▲2.8	▲4.4	▲7.1	31.6
非食用原料(燃料を除く)	▲5.0	29.2	5.0	4.1	3.8	43.0	▲1.2	▲0.5	▲4.9	▲4.3	13.6
鉱物燃料・潤滑油同関連	▲11.9	40.7	40.7	▲0.7	▲2.21	49.3	42.9	46.1	40.2	32.7	▲0.3
動植物油・油脂	▲10.0	14.0	1.5	20.5	13.4	36.9	▲32.4	▲35.6	▲24.4	▲11.4	41.2
工業製品(億ドル)	▲4.6	10.0	13.2	▲6.4	3.0	23.9	7.6	▲0.1	▲1.2	▲4.8	▲18.5
化学製品	▲4.4	18.2	15.3	▲2.0	▲2.3	23.3	6.3	6.9	5.3	1.0	▲3.2
原料で分類された製品	▲8.6	11.3	11.6	▲7.7	20.2	24.5	11.2	4.8	0.8	▲5.5	▲20.1
機械及び運輸設備	▲3.9	11.3	14.1	▲6.4	5.9	21.3	7.9	0.0	▲2.6	▲6.3	▲27.3
雑製品	▲5.6	5.7	6.9	0.2	1.5	16.4	▲16.8	▲19.8	▲18.8	▲19.9	▲12.5

(資料) 関税総局

[消費:1~2 月は昨年 9 月以来のプラス。消費回復は今年の最優先事項に]

1~2 月の社会消費品小売総額は前年比+3.5%と昨年 9 月以来のプラス成長に転じた。うち、商品は同+2.9%と昨年 12 月(同▲0.1%)を上回り、飲食は同+9.2%と同▲14.1%から急回復した。ゼロコロナ政策の撤廃で移動制限がなくなり、外食、観光、映画、イベント等接触型消費が持ち直した。

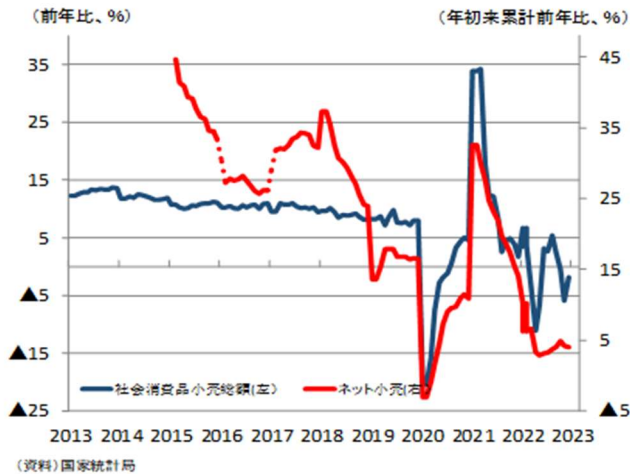
商品別に見ると、生活必需品では食品が同+9.0%、飲料が同+5.2%、タバコ・酒が同+6.1%、日用品が同+3.9%となった。また、行動制限の撤廃で燃料の伸びが同+10.9%と、昨年 12 月の同▲2.9%から急回復した。一方、不要不急の財ではまだ模様となった。昨年 12 月に 2 ケタマイナス成長に陥っていたアパレル(同+5.4%)、化粧品(同+3.8%)、宝飾品(同+5.9%)はプラスに転じたが、自動車(同▲9.4%)、通信機器(同▲8.2%)、家電(同▲1.9%)、建材(同▲0.9%)は依然マイナスだった。特に、昨年の小売を下支えした自動車は昨年 12 月の同+4.6%から大きく落ち込んだ。また、医薬(同+19.3%)も昨年 12 月の同+39.8%から大きく鈍化した。

春節連休明けの 2 月 6 日、海外への団体旅行が一部解禁された。海外旅行予約は急増しており、高額な海外ツアーも即時完売状態だ。次の大型連休である労働節連休(4 月 29 日~5 月 3 日)の予約も本格化してきており、人気観光スポットの宿泊予約はほとんど満室となっている。コンサートなどのイベントや、大型展示会の開催も急速に回復しており、市場ムードは好転しつつある。

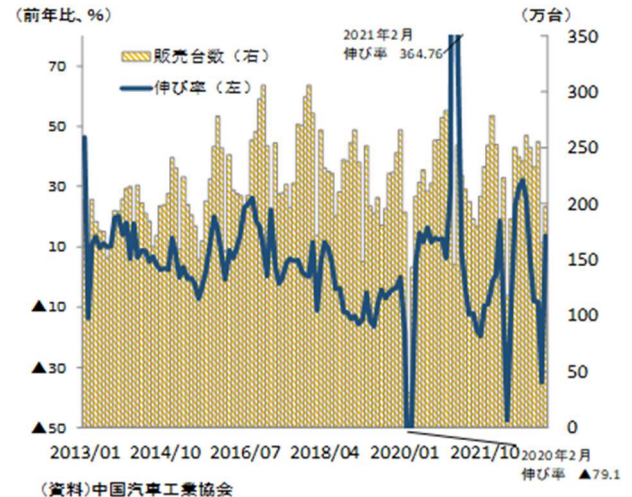
一方、自動車販売の落ち込みと不動産販売減少の影響はなお消費の懸念材料だ。NEV の補助金政策とガソリン車の車両購入税減税策が昨年末に終了した影響で、1~2 月の新車販売台数は前年同期比▲15.2%(1 月単月同▲35.0%、2 月同+13.5%)となった。1~2 月の住宅販売はほぼ前年並みに回復したが、耐久財消費に波及するのは早く見て半年後。関連消費は当面弱含みが続きそうだ。今年前半の消費は、昨年の上海ロックダウンで基数が低くなった反動が期待できるも、高額耐久消費財の積極的な改善には大きく期待できない状況となっている。

全人代の政府活動報告では、「消費の回復と拡大」が最も重要な位置につけられ、消費促進の元として、「さまざまなルートで都市・農村住民の所得を増やす」と記述された。また、「大口消費を安定させ、サービス消費の回復を後押しする」とも提起された。商務部は、2023 年を「消費促進年」として位置付け、各種イベントを開催するとした。各地の地方政府も、消費クーポンの発行や自動車、家電などの購入促進策を続々と打ち出した。とはいえ、短期的に回復する策は少ない。安定的回復を確認するには時間がかかりそうである。(上海会社業務開発部 王戎潔)

図表 23 小売販売



図表 24 自動車販売



[雇用:失業率は悪化。若者の失業に強い懸念]

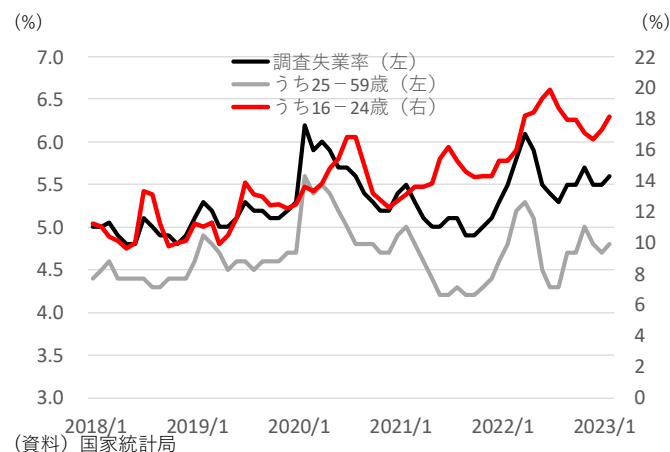
2月、都市部の調査失業率は5.6%と、昨年12月、今年1月の5.5%から小幅悪化した。春節連休前後に出稼ぎ労働者が転職する季節的な動きが要因とされた。このうち、建築、卸・小売などへの従事が多い外来戸籍者の失業率は6.0%と12月の5.4%を0.6ポイント上回った。16~24歳の若者の失業率も同18.1%と、同の16.7%を大幅に上回った。季節的な動きと言いつつも、転職の困難さが伺われる。

全人代の政府活動報告では、2023年の都市部新規就業者数を1200万人前後、都市部調査失業率を5.5%前後にする目標が掲げられた。ただし、この目標の達成は困難があると指摘されている。最も厳しいのは若者の失業増だ。教育部は、2023年の大卒者数が1158万人と、昨年の1076万人を更に上回ると予測している。また、ブルーカラーの人手不足とホワイトカラーの過剰というミスマッチが拡大しており、今後更に深刻になると予想されている。さらに、世界景気減速とサプライチェーンの「脱中国」が進む中、企業の求人数が減少してきているという見方が増えてきており、景気持ち直しの期待とは裏腹に労働需要が改善しない状況が予想されている。

3月13日、李強新首相は就任後初の記者会見で、雇用問題の解決には経済発展が最も重要な方法であると述べ、具体的な措置として、雇用支援、技術訓練、求人規模の安定と拡大、新就業形態の発展と規範化などを挙げ、雇用優先を徹底し、この問題に真剣に取り組む姿勢を示した。

(上海会社業務開発部 王戎潔)

図表 25 失業率



[物価:CPIは1年ぶりの低水準、PPIは5か月連続のマイナス]

2月の消費者物価指数（CPI）は前年比+1.0%と、1月（同+2.1%）から1.1ポイント低下し、2022年3月以来の低水準となった。内訳を見ると、食品価格は同+2.6%と1月（同+6.2%）を大きく下回った。非食品価格も1月（同+1.2%）から低下し、同+0.6%となった。食品とエネルギーを除いたコア指数も同+0.6%と1月から0.4ポイント低下し、22年11月以来の低い伸びとなった。食品供給の充足、春節後の旅行需要の落ち込み、自動車など耐久消費財の販売低調が低下要因とみられる。

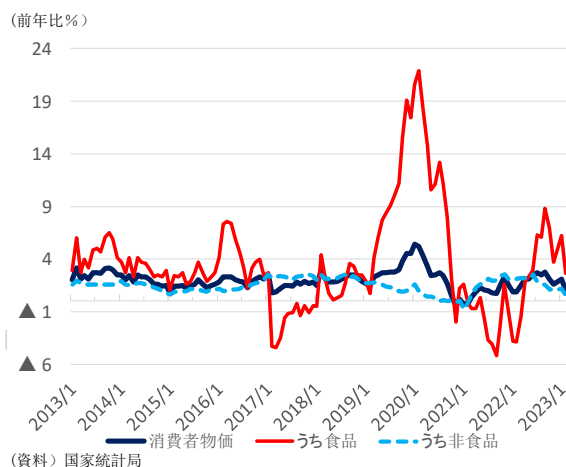
食品価格では、豚肉の値上がりが一服し、前年比+3.9%と先月から7.9ポイント鈍化した。果物（同+8.5%）の値上がりも供給の安定化により上昇幅が縮小し、卵類（同+7.8%）も上昇幅が縮小した。野菜、水産物はそれぞれ同▲3.8%、同▲1.5%と先月の上昇から下落に転じた。

非食品価格では、航空券は同+19.9%と、供給増を背景に1月（同+20.3%）から小幅低下した。旅行は春節後の需要の落ち込みにより同+3.0%と、1月（同+9.3%）の伸びを大幅に下回った。ガソリン、ディーゼルオイルもそれぞれ同+0.4%、同+0.3%と落ち着いた。サービス価格は、同+0.6%と1月を0.4ポイント下回り、需要が依然低水準であることが示された。

生産者物価指数（PPI）に目を転じると、2月は前年比▲1.4%と先月より下落幅が0.6ポイント拡大し、5か月連続の低下となった。生産活動の弱含みと在庫調整圧力に加え、昨年の石油などの価格急騰の反動がマイナス要因として挙げられている。

（上海会社業務開発部 王戎潔）

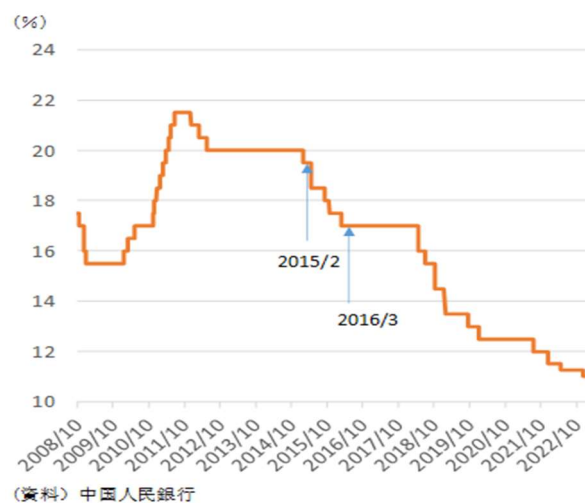
図表 26 消費者物価（CPI）



図表 27 生産者物価（PPI）



図表 28 預金準備率



図表29 為替レート（元/ドル、名目実効レート）



図表30 為替レート（元/ドル、円・元）



担当	丸紅経済研究所 経済調査チーム 鈴木貴元(中国会社出向中)	TEL:03-3282-7682 E-mail: suzuki-t@marubeni.com
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号	
WEB	https://www.marubeni.com/jp/research/	

(注記)

- ・本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。